

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	773,436	805,419	838,903	1,002,122	1,059,612
経常利益	(百万円)	13,104	13,901	6,525	14,133	9,481
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	7,218	8,381	2,471	8,263	7,283
包括利益	(百万円)					10,119
純資産額	(百万円)	76,790	80,772	77,605	100,838	110,916
総資産額	(百万円)	396,447	387,273	397,845	489,452	518,389
1株当たり純資産額	(円)	1,247.22	1,351.96	1,320.76	1,370.25	1,488.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	125.82	148.23	41.73	125.69	97.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	115.10	135.55		122.83	
自己資本比率	(%)	17.92	19.94	19.49	20.58	21.38
自己資本利益率	(%)	11.28	11.30		9.27	6.88
株価収益率	(倍)	16.93	17.17		9.74	9.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,273	12,996	9,963	1,998	9,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,182	10,697	8,385	3,021	1,200
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,678	3,883	4,979	6,781	2,315
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	43,429	15,851	13,091	22,645	29,111
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	5,104 [1,219]	5,404 [1,317]	5,558 [1,551]	7,443 [2,122]	7,528 [2,515]

(注) 1. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	729,380	774,734	806,215	3,563	5,728
経常利益 (百万円)	7,181	8,119	2,698	1,309	3,604
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,932	4,755	4,174	753	7,395
資本金 (百万円)	10,599	10,599	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数 (株)	59,219,061	59,219,061	60,766,622	74,582,502	74,582,502
純資産額 (百万円)	62,396	65,690	64,928	59,447	74,132
総資産額 (百万円)	370,235	359,003	378,513	85,393	114,728
1株当たり純資産額 (円)	1,094.72	1,148.65	1,104.62	807.62	994.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 (6)	16 (8)	20 (10)	16 (8)	16 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	68.51	84.09	70.46	11.46	99.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.68	76.90		11.26	
自己資本比率 (%)	16.85	18.28	17.14	69.54	64.56
自己資本利益率 (%)	6.90	7.43		1.21	11.08
株価収益率 (倍)	31.09	30.27		106.81	9.13
配当性向 (%)	17.52	19.03		139.62	16.11
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,256 [503]	2,375 [638]	2,444 [828]	59 [1]	52 [2]

- (注) 1. 当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、事業部門(医薬品卸売事業及び調剤薬局事業の管理事業)を新設会社へ承継し、持株会社制へ移行しております。これに伴い、第62期より持株会社としての事業会社の支配・管理に係る収益を「営業収益」として記載しております。
2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第61期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立60周年記念配当4円を含んでおりません。

(注) 「第1 企業の概況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23 . 9	東京都世田谷区において東邦薬品株式会社を設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売を開始
55 . 11	東京店頭登録銘柄として株式を公開
63 . 7	本社電算部門を分離独立させて、(株)東邦システムサービス(現・連結子会社)を設立(東京都)
平成5 . 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
5 . 12	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)を設立(東京都)
12 . 10	(株)セイナス〔現・(株)セイエル〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする。(広島県)
13 . 10	本間薬品(株)〔現・本間東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(新潟県)
14 . 1	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)の全株式取得(東京都)
14 . 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)
14 . 10	船橋薬品(株)〔東海東邦(株)〕(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(愛知県)
14 . 12	東京証券取引所市場第二部に上場
15 . 4	山口東邦(株)(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(茨城県)
	小川薬品(株)〔現・小川東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(群馬県)
15 . 10	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)が分社化し(株)東京臨床CRO(現・連結子会社)を設立(東京都)
16 . 3	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
16 . 11	(株)ヤクシン(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(福岡県)
17 . 1	大阪合同薬品(株)〔現・合同東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(大阪府)
17 . 4	木下薬品(株)(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(奈良県)
17 . 10	合同東邦(株)(現・連結子会社)が木下薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(大阪府)
	(株)幸耀(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(香川県)
18 . 4	鶴原吉井(株)〔現・九州東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(熊本県)
	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)の全株式取得(東京都)
18 . 10	東海東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(愛知県)

年月	事項
19. 4	鶴原吉井(株)(連結子会社)が(株)ヤクシン(連結子会社)を吸収合併し、社名を九州東邦(株)(現・連結子会社)とする(熊本県)
19. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)中央メディカル(現・連結子会社)の全株式取得(新潟県)
20. 1	森薬品(株)(連結子会社)の全株式取得により子会社とする(宮崎県)
20. 5	(株)全快堂薬局(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(新潟県)
20. 9	(株)ファーマダイワ(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(熊本県)
20. 11	(株)須江薬品(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(群馬県) 東邦ホールディングス(株)〔現・東邦薬品(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
20. 12	ファーマクラスター(株)(現・連結子会社)を設立(東京都)
21. 1	ベガファーマ(株)(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(大阪府)
21. 4	会社分割により東邦薬品(株)〔現・連結子会社〕に医薬品卸売事業を承継(東京都) 会社分割によりファーマクラスター(株)〔現・連結子会社〕に調剤薬局事業の管理事業を承継(東京都) (株)富士ファミリーファーマシー〔現・ファーマスクエア(株)〕(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)
21. 9	(株)アルフ(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(東京都)
21. 10	(株)オムエル(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(広島県) 九州東邦(株)(現・連結子会社)が森薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(熊本県) (株)エトス(連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)を吸収合併し、社名をトモニティ(株)(現・連結子会社)とする(東京都)
21. 11	(株)レーベンジール〔現・(株)J. みらいメディカル〕(現・連結子会社)の株式追加取得(大阪府)
21. 12	セイコー(株)(現・連結子会社)及び(株)ひまわり薬局(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(福岡県)
22. 1	(株)セイナス(連結子会社)が(株)オムエル(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)セイエル(現・連結子会社)とする(広島県) (株)トラスト〔現・(株)ジャスファーマ〕(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(茨城県)
22. 2	(株)アスカム(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(宮城県)
22. 4	(株)ネスト(現・連結子会社)を設立(宮城県)
22. 10	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が(株)アスカム(連結子会社)を吸収合併(宮城県)
22. 12	(株)ジャパンファーマシー(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社58社及び関連会社16社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社9社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)、子会社2社及び関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については連結子会社から子会社31社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社全快堂薬局、セイコー株式会社、株式会社J.みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、株式会社ひまわり薬局、株式会社ジャパンファーマシー、他19社)及び関連会社8社(株式会社わかば、他7社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社12社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社全快堂薬局、セイコー株式会社、株式会社J.みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、株式会社ひまわり薬局、株式会社ジャパンファーマシー)、子会社19社及び関連会社8社(株式会社わかば、他7社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床CRO(連結子会社)は、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

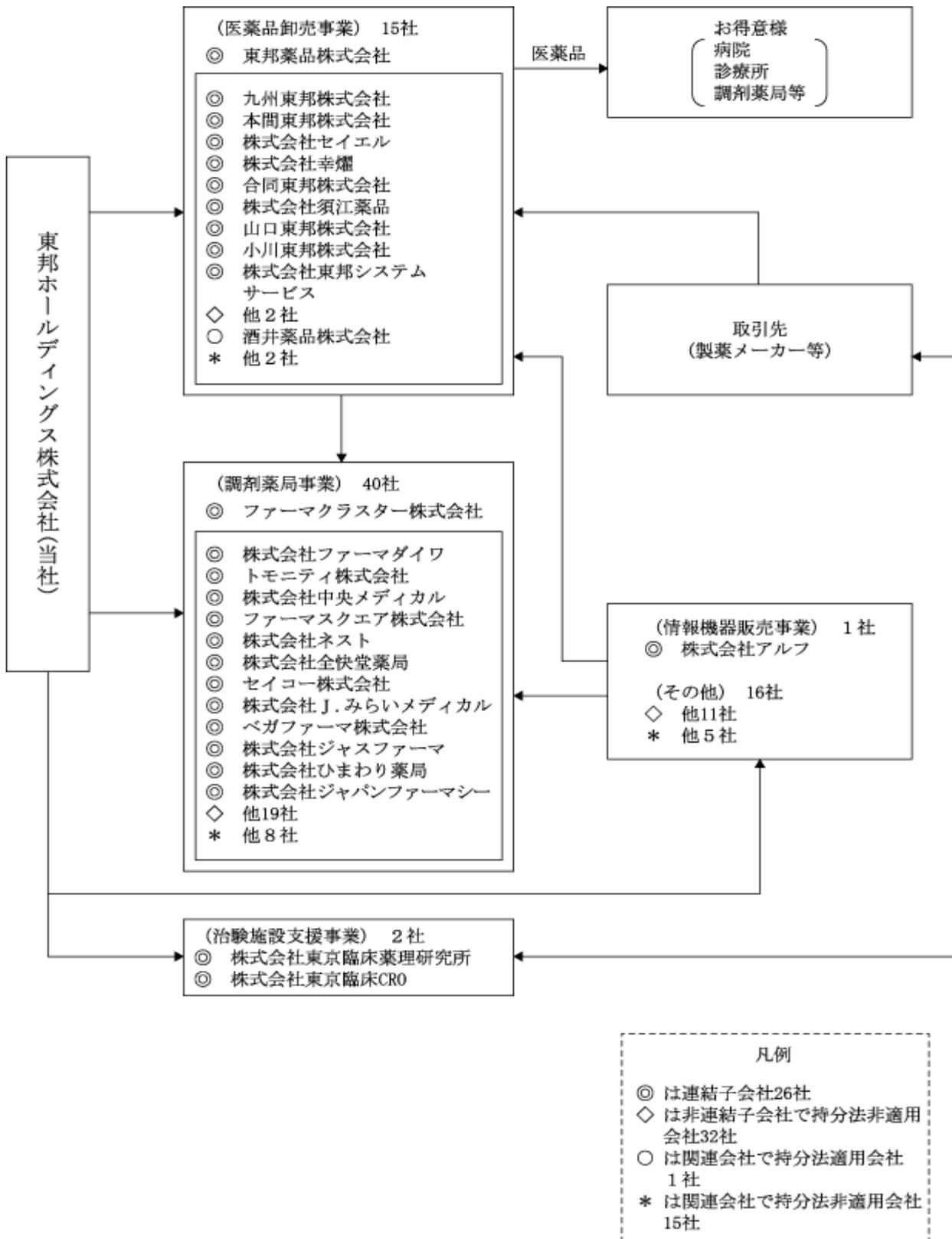
(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

(5) その他

子会社11社、関連会社5社は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導、不動産賃貸、 役員の兼任、資金援助、
九州東邦(株)	熊本県熊本市	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任、
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任、
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任、
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任、
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任、
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任、
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任、
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理及 びソフトの作成、また医療機 関へのソフト販売を当社グ ループと共同で行っている、 役員の兼任、
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導、役員の兼任、資金援 助、
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている、
トモニティ(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている、
(株)中央メディカル	新潟県新潟市中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている、
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている、資金援助、

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)ネスト	宮城県仙台市青葉区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)全快堂薬局	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
セイコー(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)J.みらいメディカル	大阪府寝屋川市	20	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
ベガファーマ(株)	大阪府羽曳野市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャスファーマ	茨城県水戸市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼務。資金援助。
(株)ひまわり薬局	福岡県福岡市博多区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャパンファーマシー	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務 受託業	100.00	
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。役員の兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. (株)セイエルは、特定子会社であります。

4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,005,498百万円
	ロ. 経常利益	3,837 "
	ハ. 当期純利益	3,501 "
	ニ. 純資産額	10,677 "
	ホ. 総資産額	402,807 "

(株)セイエル	イ. 売上高	137,885百万円
	ロ. 経常利益	2,070 "
	ハ. 当期純利益	570 "
	ニ. 純資産額	27,484 "
	ホ. 総資産額	62,826 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
医薬品卸売事業	5,692 [1,744]
調剤薬局事業	1,703 [766]
治験施設支援事業	16 [1]
情報機器販売事業	65 [2]
全社(共通)	52 [2]
合計	7,528 [2,515]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52[2]	42.5	14.4	7,155,200

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
全社(共通)	52 [2]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、当社の労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

連結子会社の東邦薬品株式会社は、総評全国一般東邦薬品労働組合(組合員数は60名)を組織し、上部団体「総評全国一般大阪地連」に加盟しております。また、株式会社セイエルは、セイエル労働組合(組合員数は509名)を組織し、上部団体「UIゼンセン同盟」に加盟しております。

その他の連結子会社は、労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医療用医薬品市場は、平成22年4月に新薬創出・適応外薬解消等促進加算を主とする新薬価制度が試行的に導入され、平均6.5%の薬価の引き下げが実施されましたが、高齢化の進展や新製品の上市により、前期比2.5%程度（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の安定した伸長がみられました。

当社グループにおいては、総価取引・薬価差・未妥結・仮納入の是正等、従来からの流通課題の改善に取り組みながら、新薬価制度の趣旨に基づき、医薬品個々の価値に応じた合理的な販売価格の形成と適正利益の確保に努めました。

本年3月11日に発生しました東日本大震災おきましては、東北エリアの物流センターであるTBC本宮（福島県本宮市）を始め、複数の営業拠点で停電や通信回線の不通などにより、当初、業務に支障が発生しましたが、事業継続計画に基づき首都圏の物流センター及び近隣の営業拠点からバックアップを行い、被災地に対する医療用医薬品の安定供給を継続させることができました。

このような状況下において当社の業績は、売上高1,059,612百万円（前期比5.7%増）、営業利益5,839百万円（前期比46.6%減）、経常利益は9,481百万円（前期比32.9%減）の結果となりました。特別損益では、東日本大震災関連損失708百万円、減損損失1,365百万円、貸倒引当金繰入額1,323百万円を特別損失として計上しましたが、投資有価証券売却益2,226百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は7,283百万円（前期比11.9%減）となりました。

(セグメントの状況)

医薬品卸売事業では、前連結会計年度中に連結子会社化した(株)オムエル（平成21年10月1日付・現(株)セイエル）、(株)アスカム（平成22年2月1日付、現東邦薬品(株)）が期初より業績に貢献したことなどにより、当連結会計年度における売上高は1,024,095百万円（前期比5.3%増）と市場平均を上回る結果となりました。しかしながら、卸間の競争激化や価格交渉の難航により、セグメント利益（営業利益）は2,854百万円（前期比67.2%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高32,375百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、売上高66,600百万円（前期比22.6%増）、セグメント利益（営業利益）3,572百万円（前期比47.6%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高376百万円（前期比20.6%減）、セグメント損失（営業損失）92百万円となりました。なお、CRO事業に関しましては当連結会計年度中に事業譲渡を行いました。

情報機器販売事業では、売上高1,203百万円（前期比85.3%増）、セグメント損失（営業損失）356百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し6,466百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は29,111百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、9,726百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比7,727百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益7,475百万円を計上、減価償却費2,754百万円、仕入債務の増加額21,781百万円がありました。資金減少要因として、売上債権の増加額6,291百万円、たな卸資産の増加額7,887百万円、法人税等の支払額6,456百万円、退職給付引当金減少額2,342百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,200百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比1,821百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,146百万円、有価証券の売却による資金の増加額1,598百万円、投資有価証券の売却・取得による資金の純増加額3,741百万円がありました。資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,452百万円、貸付けによる支出1,760百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、2,315百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比9,097百万円減少）となりました。これは、社債の償還による支出253百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出694百万円、配当金の支払額1,184百万円があったこと等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	966,486	106.5
調剤薬局事業(百万円)	13,833	112.5
情報機器販売事業(百万円)	728	134.4
合計(百万円)	981,048	106.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	991,720	104.7
調剤薬局事業(百万円)	66,579	122.6
治験施設支援事業(百万円)	376	79.4
情報機器販売事業(百万円)	936	204.2
合計(百万円)	1,059,612	105.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

< 持株会社制の定着について >

平成21年4月1日に当社は、医薬品卸売事業と調剤薬局事業を分割して、2つの事業を中核とする純粋持株会社制へ移行いたしました。この組織改革は経営機能のさらなる強化と効率化、あるいは機動的な事業の推進と意思決定を目指すものであり、医療保険制度改革、少子高齢化や医薬分業の進展に伴う、医療産業全体の激しい変化への迅速な対応を実現するものであります。また、顧客視点を共通の価値観として各事業会社が各々の専門性を発揮しながら連携を図ることにより、さらなる企業価値の向上を実現したいと考えております。

< 内部統制等について >

当社では会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内に徹底させるための対策を検討し、特に薬事法関連法規、独占禁止法等の公正競争の確保に関する法規、企業情報のセキュリティ管理については、当社およびグループ会社において、さらなる徹底を図っております。平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

< 財務基盤について >

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。キャッシュ・フロー経営を推進する観点から、平成24年3月までに、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいりますが、平成23年3月末では商品回転月数0.71ヶ月、売上債権月数2.74ヶ月でした。

《 医薬品卸売事業部門 》

< 新薬価制度の定着に向けた取り組みと流通改善について >

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）が平成19年9月に公表し、同年10月に「中央社会保険医療協議会」（中医協）の薬価専門部会に報告された「緊急提言」を受け、前連結会計年度においては未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正に向けて、当社グループ全体として不退転の決意を持って取組んだ結果、一定の成果をあげることができましたが、薬価差問題の是正に関しては課題を残す結果となりました。また、平成22年4月より試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、その定着に最大限の努力を傾注してまいります。当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

< 共創未来グループについて >

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。医薬品卸売業界においては、今後は各グループが営業体制、物流ネットワーク、カスタマーサポートなどで他グループとの差別化を図り、収益力や顧客の囲い込みを目指す質的な競争に移行していくと考えております。こうした中、当社グループの大きな特徴といえる各社の自主性を最大限尊重したグループ運営は、既存顧客との取引関係悪化を招くことなく規模拡大を目指しうる経営体制と考えておりますが、共創未来グループの強みを保ちつつ、生産性の改善、各種業務の共同化、資本提携関係強化などをスピードアップするとともに、最適なガバナンス（企業統治）のあり方について検討を進め、グループ力を一段と高めていくことが課題であります。当連結会計年度においては、平成22年6月1日に株式会社南西薬品（本社：沖縄県那覇市）を完全孫会社とし、同社の商号を沖縄東邦株式会社に変更いたしました。本件経営統合により、「共創未来グループ」のネットワークは全国47都道府県全てをカバーすることになりました。また、平成22年7月1日には、山口東邦株式会社が株式会社アスカムの茨城県における医薬品卸売事業を吸収分割により統合しました。さらに、平成22年10月1日には株式会社アスカムの東北地区における事業を、東邦薬品株式会社（本社：東京都世田谷区）に統合しました。

< 葦の会について >

葦の会では、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

< 新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて >

当社は中国湖北省武漢市に本社を置く医薬品卸の九州通医薬集団股？有限公司（平成22年11月上海証券取引所に上場）と平成17年4月に業務提携を行い、物流部門を中心に人材交流など関係を深めてまいりましたが、平成22年5月に、伊藤忠商事株式会社を加えた3社で、中国国内の病院・診療所、薬局に対し、日本及び海外メーカー製品を中心とした医薬品・医療機器、健康食品・健康器具等の卸売りを主な事業とする合弁会社「湖北共創医薬有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）を設立、順次各種営業許可を取得した上で、本格的営業を開始しました。今後、中国における医薬品流通の新たな基盤を確立すべく、努力してまいります。

また、平成21年6月施行の改正薬事法により、第一類、第二類の一般用医薬品が店頭での対面販売が義務づけられたことから、当社は、患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、平成23年1月27日にインターネット上で一般用医薬品を予約し調剤薬局で受け取ることができるWEBサイト「e健康ショップ」の運営を開始することを発表、現在加盟薬局の募集を行い、本年6月からの本格運用を目指しています。

< 収益性について >

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率の更なる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、当社専売メーカーの取り組み強化、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組んでまいります。

< 事業インフラの一元化について >

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化により間接業務の効率化を引き続き推進してまいります。

< 事業の効率化について >

連結ベースの事業の効率化では、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10-12」の中で、改めて「自動受注率90%、自動回収率98%、商物分離率80%」を目標に決めました。当連結会計年度末の実績は、自動受注率63.7%、自動回収率95.2%、商物分離率83.1%でした。

< 広域卸の機能について >

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。TBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減を進めております。TBC東京では、出庫精度99.999%を実現しております。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者さまの手に届くまで）の高度化を追求すると同時に、得意先へのより正確な納品体制を実現すべく、バーコードを活用した売上傳票への様式変更を実施いたしました。

また、大規模災害時にも安定供給を続けるために、基幹システムの東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用しているほか、物流センターについても相互にバックアップ体制を構築しております。次期においては、このような事業継続計画を更に強固なものにするため、基幹系システム以外の周辺システムの外部センター利用や二重化を進めるなど新たなリスク対策を講じてまいります。

また、九州地区における物流サービスの向上のため、熊本県荒尾市にTBC九州を新設（平成23年4月竣工）し、さらに今後、TBC大宮、TBC東大阪の2物流センターの移転新築計画を進めてまいります。

< 営業スタイルの革新について >

当社グループでは、卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業）による販促活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。MSを支援する携帯端末「Meissa」（スマートフォン）から音声認識を活用して行動報告を入力することにより、タイムリーな情報提供と、帰社後の内勤業務の削減を実現しております。

また、東西コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIFや分割販売に関連する問い合わせの削減などについて、営業本部やカスタマーサポート本部、物流本部が一体となって取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしてコールセンターからの販売促進（アウトバウンド）、医薬品情報の提供（DI）を行っております。加えて大規模災害時の対応力を増強すべく検討してまいります。

< 顧客支援システムについて >

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、「ファーマストリームENIFclubプラン(Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム）」、「e-ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」など当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題です。当連結会計年度においては、特に調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導をスムーズな音声入力やテンプレートの利用で業務を効率化させる音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoiceSP」の販売に注力いたしました。

《 調剤薬局事業部門 》

< 調剤薬局事業について >

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。当連結会計年度においては、調剤薬局事業部門内での再編として、平成22年7月1日には株式会社ジャスファーマが株式会社薬研を吸収合併するとともに、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネストのそれぞれの茨城県における調剤薬局事業を株式会社ジャスファーマに統合し、同県における調剤薬局事業の基盤強化を図っております。また、平成22年7月1日より、株式会社ネスト、株式会社ジャスファーマ、セイコー株式会社、株式会社ひまわり薬局の4社を、平成23年1月1日より、株式会社ジャパンファーマシーを連結に加えしました。今後グループ各社の管理業務を集約化する等により、コストダウンを図りながら、調剤薬局事業における全体最適の実現を目指します。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指します。

《 節電対策・大規模災害対策 》

東日本大震災後の喫緊の課題である「夏季の電力抑制」に全社を挙げて取り組むほか、医薬品流通の責任を担う企業として、いかなる状況においても安定供給の確保に万全の体制を作り上げていく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 医薬品卸売事業におけるリスク

薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。平成16年4月には4.2%、平成18年4月には6.7%、平成20年4月には5.2%、そして平成22年4月には6.5%それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の影響を受ける傾向にあります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、当社グループの主要販売先である医療機関・調剤薬局の収益構造に直接影響を与えるため、公的病院における共同購入方式の採用や調剤薬局チェーンのグループ化を含めた規模の拡大等、医療機関・調剤薬局の経営基盤強化に向けた取り組みは、一層顕著になってきております。医療機関・調剤薬局にとって、これらの取り組みを通じて購買力の増強も図られることから、スケールメリットを購入価格に反映させる政策を一層強化する傾向となっています。

また、平成20年4月よりジェネリック医薬品の使用促進が国の政策として決定されたことから、とりわけ調剤薬局市場において、ジェネリック医薬品の使用が拡大するものと思われれます。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 調剤薬局事業におけるリスク

薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等の収入が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、新薬価に応じて医療用医薬品の仕入価格を低減させることができなかつた場合、また調剤報酬が改定されたときに、調剤報酬点数体系の変更および調剤報酬点数の引き下げ等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成20年4月よりジェネリック医薬品の使用促進が国の政策として決定されたことから、今後安価なジェネリック医薬品の使用が拡大する可能性が高くなります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特有の業界環境について

イ. 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況など業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。そこで、当社グループは、薬剤師の技術の向上および知識の充実を図るために積極的に取り組むと同時に、システム上の管理体制の整備も進めています。また、「薬剤師賠償責任保険」も全店舗において加入させています。

しかし、人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

八. 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。過去の消費税の導入時および消費税率改定時には、消費税率分および同税率上昇分が薬価基準の改定に際して考慮されておりましたが、今後も消費税率が改定されたときに同様の措置がとられる保証はありません。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

二. 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

(3) グループ事業共通のリスク

個人情報管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。また、調剤薬局事業における薬剤師には法律上守秘義務も課せられています。従って、当社グループは、個人情報保護の意義徹底に取り組むと同時に、管理体制の整備も進めています。

しかし、人的過失等の事由により個人データの漏洩等が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である東邦薬品株式会社と、同じく連結子会社である株式会社アスカムとの合併

平成22年2月1日付で東邦薬品株式会社（以下「東邦薬品」）の完全子会社となりました株式会社アスカム（以下「アスカム」）につきまして、グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、当社は、平成22年7月23日開催の取締役会において、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品、アスカムとの間の合併契約を承認しました。両社は平成22年10月1日をもって合併いたしました。

合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 合併の方法

東邦薬品を存続会社とし、アスカムは解散いたしました。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

東邦薬品は、アスカムの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併の期日

平成22年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

東邦薬品は、平成22年9月30日現在のアスカムの貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において承継いたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	16,690	流動負債	19,198
固定資産	6,598	固定負債	6,316
資産合計	23,288	負債合計	25,514

(5) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 300百万円

事業内容 医薬品卸売業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、388,666百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5,975百万円、受取手形及び売掛金が7,189百万円、商品が8,276百万円、繰延税金資産が2,790百万円、短期貸付金が1,284百万円、それぞれ増加し、有価証券が1,597百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、129,722百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が1,253百万円、のれんが609百万円、投資有価証券が3,605百万円、それぞれ増加し、建物及び構築物が432百万円、その他の投資等が508百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、518,389百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、364,624百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が23,257百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,213百万円、賞与引当金が240百万円、災害関連損失引当金が298百万円、それぞれ増加し、未払法人税等が1,752百万円、未払消費税等が1,277百万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、42,848百万円となりました。これは主として、資産除去債務が673百万円増加し、退職給付引当金が2,310百万円、負ののれんが1,580百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、407,472百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、110,916百万円となりました。これは主として、資本剰余金が348百万円、利益剰余金が5,875百万円、その他有価証券評価差額金が2,873百万円、それぞれ増加し、自己株式が1,012百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比57,490百万円増加（前期比5.7%増加）の1,059,612百万円となりました。

医薬品卸売事業では、前連結会計年度中に連結化した(株)オムエル（現(株)セイエル）、(株)アスカム（現東邦薬品(株)）が期初より業績に貢献したことなどにより売上が伸長いたしました。

調剤薬局事業では、新規連結子会社5社による事業拡大や、茨城県における事業統合等により事業規模を拡大することができました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、医薬品卸売事業において医薬品卸売会社間の競争の激化や価格交渉の難航により減少したものの、調剤薬局事業においては新規連結拡大による収益の底上げが図られ、前連結会計年度比4,720百万円増加（前期比5.8%増加）の86,144百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費は、新規連結により増加しましたが、間接部門の集約化・標準化や全社的な経費削減の取り組みにより、前連結会計年度比9,820百万円増加（前期比13.9%増加）の80,305百万円に留まりました。

営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比5,100百万円減少（前期比46.6%減少）の5,839百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比4,652百万円減少（前期比32.9%減少）の9,481百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は7,475百万円となり、法人税等合計は231百万円になりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比980百万円減少の7,283百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により9,726百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を得られました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により資金が増加し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により1,200百万円の資金を支出しました。これは主に、投資有価証券の取得・売却による資金の純増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により2,315百万円の資金を支出しました。これは主に、ファイナンス・リース債務等の返済支出、配当金の支払により資金が減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資金残高は6,466百万円増加し、29,111百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流設備、営業設備等の拡充を中心に5,017百万円の投資を行いました。その投資のほとんどが医薬品卸売事業で行ったものであります。このうち主なものは、当社物流センターの建築工事1,241百万円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都世田谷区)	全社(共通)	統括業務	8	754 (2,119)		5	768	21 []
お茶の水オフィス (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務	28	()		4	32	31 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品9百万円であります。
2. 建物の賃借料は112百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品㈱	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	972	1,022 (3,733)	354	135	2,485	433 [34]
	文京事業所 (東京都文京区) 他東京都内10営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,072	1,620 (9,004)		12	2,705	309 [74]
	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売 事業	物流センター	297	()		6	304	38 [90]
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売 事業	物流センター	156	()		2	158	41 [41]
	緑営業所 (神奈川県横浜市緑区) 他神奈川県内9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	562	1,417 (9,669)		4	1,983	226 [60]
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市見沼 区) 他埼玉県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	440	983 (17,685)		3	1,426	207 [43]
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北 区)	医薬品卸売 事業	物流センター	465	278 (3,663)		4	749	24 [29]
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区) 他千葉県内8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	277	555 (6,567)		2	836	141 [98]
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) 他関信地区14営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	562	1,260 (21,914)	4	11	1,838	308 [73]
	佐野物流センター (栃木県佐野市)	医薬品卸売 事業	物流センター	238	239 (5,105)		1	479	15 [24]
	東海事務所 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区16営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	321	716 (10,179)		9	1,047	224 [111]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	郡山営業所 (福島県郡山市) 他東北地区29営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,201	2,815 (13,561)	5	51	4,074	601 [231]
	本宮物流センター (福島県本宮市)	医薬品卸売 事業	物流センター	503	117		13	634	27 [29]
	札幌営業所 (北海道札幌市中央区) 他北海道地区9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	100	277 (5,445)		4	382	100 [31]
	札幌物流センター分室 (北海道札幌市白石区)	医薬品卸売 事業	物流センター	1	()		4	5	10 [4]
	東大阪物流センター (大阪府東大阪市)	医薬品卸売 事業	物流センター	34	907 (9,793)		0	942	21 [14]
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,069	581 (9,560)	70	26	1,748	27 [157]
九州東邦(株)	本社・ホームヘルスケア (熊本県熊本市)他	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	94	395 (4,058)		12	502	45 []
	熊本支店 (熊本県熊本市) 他九州地区36営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	920	4,046 (82,610)		22	4,989	716 [34]
本間東邦(株)	本社・新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	52	373 (4,025)		13	439	84 [11]
	長岡営業所 (新潟県長岡市) 他新潟県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	355	309 (9,273)		3	668	76 [22]
(株)セイエル	本社・広島営業所 (広島県広島市西区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	97	1,038 (5,983)	10	7	1,154	96 [35]
	呉営業所 (広島県呉市) 他中国地区23営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,327	2,588 (52,807)	17	63	3,997	633 [217]
(株)幸耀	本社・高松営業所 (香川県高松市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	26	567 (5,169)	1	7	604	85 [22]
	徳島営業所 (徳島県徳島市) 他四国地区10営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	206	1,327 (22,907)		5	1,539	176 [45]
合同東邦(株)	本社・平野営業所 (大阪府大阪市平野区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	86	301 (2,234)	0	6	394	92 [21]
	大阪中央営業所 (大阪府大阪市西成区) 他近畿地区14営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	769	754 (25,048)	1	50	1,577	417 [102]
(株)須江薬品	本社 (群馬県みどり市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	28	84 (3,521)		2	114	56 [3]
山口東邦(株)	本社・土浦営業所 (茨城県土浦市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	49	239 (4,381)	12	5	306	92 [26]
	水戸営業所 (茨城県水戸市) 他茨城県内3営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	606	423 (18,347)	1	13	1,045	123 [36]
小川東邦(株)	本社事業所・介護用品ベ ストライフ (群馬県高崎市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	155	240 (3,550)		3	399	120 [19]
	前橋事業所 (群馬県前橋市) 他群馬県内1事業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	137	31 (1,818)		0	169	60 [8]
(株)東邦シ ステムサー ビス	本社 (東京都世田谷区)	医薬品卸売 事業	情報処理施設	145	193 (494)	211	62	612	69 []

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマクラ スター(株)	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	統括業務	5	()		2	7	15 []
(株)ファーマ ダイワ	本社 (熊本県熊本市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	54	197 (2,861)	0	2	255	24 []
	さくら町薬局 (熊本県熊本市) 他熊本県内18店	調剤薬局 事業	販売業務施設	92	65 (4,364)	66	3	229	109 [24]
トモニテイ (株)	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	12	()		1	13	38 [13]
	みどり調剤薬局駒込店 (東京都文京区) 他東京都内17店	調剤薬局 事業	販売業務施設	248	461 (1,836)	4	6	720	84 [56]
	ヒロ薬局横浜店 (神奈川県横浜市) 他神奈川県内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	17	(64)		5	22	31 [21]
	みどり調剤薬局一の割店 (埼玉県春日部市) 他埼玉県内9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	43	80 (1,040)		1	125	40 [23]
	みどり調剤薬局病院前店 (千葉県習志野市) 他千葉県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	10	()	9	2	22	7 [12]
	ヒロ薬局甲府店 (山梨県甲府市) 他関信地区5店	調剤薬局 事業	販売業務施設	14	(1,161)	2	2	19	17 [9]
	ヒロ薬局太田店 (群馬県太田市) 他北関東地区53店	調剤薬局 事業	販売業務施設	251	145 (14,154)		4	401	145 [109]
	あきほ薬局 (山形県酒田市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	()		0	4	5 [1]
(株)中央メ ディカル	もちの木薬局豊田藤岡店 (愛知県豊田市) 他愛知県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	15	(235)		1	16	7 [4]
	本社・新潟店 (新潟県新潟市中央区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	38	24 (271)	1	2	67	11 [3]
	柏崎店 (新潟県柏崎市) 他新潟県内24店	調剤薬局 事業	販売業務施設	323	35 (14,518)	17	4	380	100 [25]
ファーマス クエア(株)	本社 (東京都中央区) 他2事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	5	0 (1)	17	5	28	39 [1]
	ハートフル薬局八重洲店 (東京都中央区) 他東京都内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	55	15 (198)	4	5	81	42 [10]
	わかば薬局ニュータウン 店 (神奈川県横浜市都筑区) 他神奈川県内19店	調剤薬局 事業	販売業務施設	39	()	31	32	104	106 [37]
	ひまわり薬局本店 (埼玉県さいたま市中央 区) 他埼玉県内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	43	(759)		6	50	38 [10]
	そよ風薬局野田店 (千葉県野田市) 他千葉県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	13	1 (436)		8	22	14 [2]
	ひまわり薬局小山店 (栃木県小山市) 他関信地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	()	4	1	7	7 [2]
	ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市) 他東北地区8店	調剤薬局 事業	販売業務施設	75	19 (867)		17	112	31 [6]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマスクエア㈱	そよ風薬局瀬古店 (愛知県名古屋守山区) 他東海地区3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	6	(51)	3	5	14	13 [5]
	あさひ薬局岸和田店 (大阪府岸和田市) 他近畿地区9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	74	31 (777)		4	110	50 [18]
	あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市) 他中国地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	38	6 (917)	3	0	48	9 [6]
	ファミリー薬局 大牟田店 (福岡県大牟田市) 他九州地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	10	(1,220)		2	12	9 [5]
	ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市) 他沖縄県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	30	()	3	2	36	20 [13]
㈱ネスト	本社 (宮城県仙台市青葉区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		()				10 []
	スマイル薬局五所川原店 (青森県五所川原市) 他東北地区37店	調剤薬局 事業	販売業務施設	122	13 (7,088)	75	9	220	66 [102]
㈱全快堂薬局	本社 (新潟県新潟市西区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	4	(199)		3	8	10 [3]
	川岸町店 (新潟県新潟市中央区) 他新潟県内33店	調剤薬局 事業	販売業務施設	161	3 (8,492)	11	14	190	120 [42]
	日赤前店 (福井県福井市) 他福井県内8店	調剤薬局 事業	販売業務施設	129	6 (1,019)	7	3	146	26 [18]
	七里店 (埼玉県さいたま市見沼 区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	26	(374)		1	28	2 [4]
セイコー㈱	本社 (福岡県福岡市博多区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	17	(235)		5	23	11 []
	セイコー薬局浅草店 (東京都台東区) 他東京都内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	10	(139)		0	10	4 []
	セイコー薬局川口店 (埼玉県川口市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	24	(109)			24	2 [1]
	セイコー薬局飯塚店 (福岡県飯塚市) 他九州地区17店	調剤薬局 事業	販売業務施設	81	36 (1,191)		4	122	59 [4]
㈱J.みらいメディカル	本社 (大阪府寝屋川市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()		2	3	7 []
	中穂種店 (大阪府茨木市) 他大阪府内14店	調剤薬局 事業	販売業務施設	25	(319)		2	28	38 [39]
ベガファーマ㈱	本社 (大阪府羽曳野市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	1	()	1	0	3	8 [2]
	藤井寺店 (大阪府藤井寺市) 他大阪府内13店	調剤薬局 事業	販売業務施設	45	()	25	18	89	72 [41]
	甲子園店 (兵庫県西宮市) 他兵庫県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	22	4 (270)	10	2	40	18 [10]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ジャス ファーム	本社 (茨城県水戸市) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	1	()	2		3	10 []
	みどり薬局水戸店 (茨城県水戸市) 他茨城県内19店	調剤薬局 事業	販売業務施設	64	18 (651)	31	6	120	90 [29]
	練馬薬局 (東京都練馬区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	1	()	1	0	3	3 [3]
	きりん薬局 (秋田県南秋田郡)	調剤薬局 事業	販売業務施設	8	(3,074)	1	0	10	8 [4]
	府中薬局 (広島県府中市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	29	()	6	0	36	10 [3]
㈱ひまわり 薬局	川端店 (福岡県福岡市博多区) 他福岡県内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	14	(485)		0	15	13 [1]
㈱ジャパン ファーマ シー	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	1	()		1	2	7 []
	大森ロイヤル薬局 (東京都大田区) 他東京都内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	15	()		8	23	42 [23]
	栗橋ロイヤル薬局 (埼玉県久喜市) 他埼玉県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	11	8 (132)		1	21	15 [4]
	新松戸ロイヤル薬局 (千葉県松戸市) 他千葉県内2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	()		9	13	22 [7]
	ロイヤル薬局川崎店 (神奈川県川崎市宮前区) 他神奈川県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	10	()		1	12	12 [4]
	黒磯ロイヤル薬局 (栃木県那須塩原市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	()		1	2	7 [6]
㈱東京臨床 薬理研究所 ・㈱東京臨 床CRO	本社 (東京都新宿区)	治験施設 支援事業	治験施設支援 施設・医薬品 開発業務受託 施設	6	()	24	124	155	16 [1]
㈱アルフ	本社 (東京都世田谷区)	情報機器 販売事業	本社機能・ 販売業務施設	98	293 (1,751)		17	409	28 [2]
	米沢事業所 (山形県米沢市)他	情報機器 販売事業	販売業務施設 他	56	22 (2,667)		2	80	37 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具17百万円、工具、器具及び備品939百万円であります。

2. 提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。

- (1) 東邦薬品㈱の土地には賃借中の7,330㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は764百万円であります。
- (2) 九州東邦㈱の土地には賃借中の2,217㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は11百万円であります。
- (3) 本間東邦㈱の土地には賃借中の3,736㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は24百万円であります。
- (4) セイエル㈱の土地には賃借中の1,364㎡を含んでおります。また、賃借している土地の賃借料は6百万円であります。
- (5) ㈱幸耀の土地には賃借中の826㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は3百万円であります。
- (6) 合同東邦㈱の土地には賃借中の10,271㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は152百万円であります。
- (7) 小川東邦㈱の土地には賃借中の2,083㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は7百万円であります。
- (8) ファーマクラスター㈱の賃借している建物の賃借料は28百万円であります。
- (9) ㈱ファーマダイワの土地には賃借中の3,303㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は38百万円であります。
- (10) トモニティ㈱の土地には賃借中の13,194㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は

334百万円であります。

- (11) ㈱中央メディカルの土地には賃借中の13,382㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は22百万円であります。
- (12) ファームスクエア㈱の土地には賃借中の3,652㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は297百万円であります。
- (13) ㈱ネストの土地には賃借中の6,087㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は89百万円であります。
- (14) ㈱全快堂薬局の土地には賃借中の9,719㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は181百万円であります。
- (15) セイコー㈱の土地には賃借中の1,515㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は39百万円であります。
- (16) ㈱J.みらいメディカルの賃借している建物の賃借料は47百万円であります。
- (17) ベガファーマ㈱が賃借している建物の賃借料は99百万円であります。
- (18) ㈱ジャスファーマの土地には賃借中の3,074㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は76百万円であります。
- (19) ㈱ひまわり薬局の土地には賃借中の485㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は8百万円であります。
- (20) ㈱ジャパンファーマシーの土地には賃借中の132㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は26百万円であります。
- (21) ㈱東京臨床薬理研究所が賃借している建物の賃借料は45百万円であります。
- (22) ㈱アルフが賃借している建物の賃借料は11百万円であります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
東邦薬品㈱	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		303
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		38
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市 北区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		7
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		107

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画であった株式会社セイエルの本社新社屋建設（1,400百万円）は、設備投資計画の見直しにより一時中断いたしました。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	埼玉物流センター（仮称） （埼玉県南埼玉郡）	医薬品卸売事業	物流センター移転のための建物及び設備	未定	1,410	借入金	平成21年 9月	未定	
提出会社	九州物流センター （熊本県荒尾市）	医薬品卸売事業	物流センター移転のための建物及び設備	2,162	1,569	借入金	平成22年 6月	平成23年 4月	
合同東邦株	寝屋川営業所（大阪府寝屋川市）	医薬品卸売事業	移転のための建物	243	70	自己資金	平成23年 3月	平成23年 8月	
合同東邦株	阪神営業所（兵庫県西宮市）	医薬品卸売事業	移転のための建物	121		自己資金	平成23年 5月	平成23年 9月	

(注) 1. 前連結会計年度において、埼玉物流センター（仮称）の新設に向け当該物流センター用の土地を先行取得しました。なお、物流センターの建設、設備等の投資予定金額及び完了予定年月については、未定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,582,502	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	74,582,502	78,270,142		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条、第239条、第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,429(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,429 資本組入額 1,215	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

2. 発行価額は、権利付与後に当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株

価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとします。
また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することができるものとします。
- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
 - (4) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (5) その他の権利行使及び取得事由
上記の新株予約権の行使の条件および取得の条件に準じて定めるものとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記の新株予約権の行使により株式を発行する場合に準じて定めるものとします。
 - (7) 新株予約権の取得承認
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注1)	5,841	58,998		10,399	9,083	26,006
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注6)	220	59,219	200	10,599	199	26,206
平成20年10月1日 (注2)	40	59,259		10,599	79	26,286
平成20年10月1日 (注3)	323	59,582		10,599	646	26,932
平成20年11月1日 (注4)	318	59,901		10,599	536	27,469
平成20年11月1日 (注5)	810	60,711		10,599	1,366	28,835
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注6)	55	60,766	50	10,649	49	28,885
平成21年10月1日 (注7)	13,815	74,582		10,649	14,031	42,917

(注) 1. 鶴原吉井株式会社の株式交換

交換比率 1 : 0.580 [鶴原吉井株式会社の株式 1 株につき当社の株式0.580株の割合]

2. 小川東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 4.541 [小川東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式4.541株の割合]

(なお交換に際して割当する当社株式890千株のうち、当社が保有する自己株式を除く40千株を新規発行しております。)

3. 山口東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 1.589 [山口東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式1.589株の割合]

4. 株式会社須江薬品の株式交換

交換比率 1 : 5.890 [株式会社須江薬品の株式 1 株につき当社の株式5.890株の割合]

5. 株式会社エトスの株式交換

交換比率 1 : 5.144 [株式会社エトスの株式1株につき当社の株式5.144株の割合]

6. 旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

7. 株式会社オムエルの株式交換

交換比率 1 : 40 [株式会社オムエルの株式 1 株につき当社の株式40株の割合]

8. 平成23年4月1日付の株式会社ショウエーとの株式交換による新株引受人への割当により発行済株式総数が3,687千株、資本準備金が3,259百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	29	157	131	3	5,801	6,159	
所有株式数 (単元)		106,907	5,114	275,927	81,187	14	275,935	745,084	74,102
所有株式数 の割合(%)		14.35	0.69	37.03	10.90	0.00	37.03	100.00	

(注) 1. 自己株式83,607株は、「個人その他」に836単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	7,050	9.45
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.79
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,728	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,238	3.00
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,000	2.68
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,978	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,969	2.64
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,407	1.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.51
松谷眞	東京都調布市	1,086	1.46
計		25,159	33.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,391,800	743,918	
単元未満株式	普通株式 74,102		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	74,582,502		
総株主の議決権		743,918	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	83,600		83,600	0.11
酒井薬品(株)	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
計		116,600		116,600	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年7月20日の取締役会で決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,029	1,276,919
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	969,840	1,013,725,260		
その他				
保有自己株式数	83,607		83,607	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款で定めております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	595	8
平成23年5月11日 取締役会決議	595	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,375	2,550	2,530	1,463	1,525
最低(円)	1,670	1,553	750	881	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,265	1,181	1,124	1,193	1,121	1,025
最低(円)	1,106	1,012	1,041	1,090	986	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松谷 高 顕	昭和16年 1月29日生	昭和39年 3月 入社 昭和44年 5月 宇都宮支店次長 昭和49年 5月 取締役就任 昭和49年 5月 宇都宮支店長 平成元年 5月 営業本部長 平成 5年10月 取締役副社長就任 平成11年 6月 代表取締役社長就任 平成15年 6月 CEO(最高経営責任者)就任 平成17年 6月 代表取締役会長就任(現任)	(注2)	327
取締役社長 (代表取締役)		濱田 矩 男	昭和15年 1月 3日生	昭和41年10月 入社 昭和51年 4月 大森支店次長 昭和54年 6月 取締役就任 昭和54年 6月 大森支店長 平成 3年12月 経営企画室長 平成 5年10月 常務取締役就任 平成 8年 4月 首都圏営業統括本部長 平成 8年 6月 経営管理部門管掌、経営企画統括部長 平成10年 2月 営業本部本部長 平成11年 6月 代表取締役専務就任 平成13年 6月 代表取締役副社長就任 平成15年 6月 COO(最高執行責任者)就任 平成17年 6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年 6月 CEO(最高経営責任者)就任 平成21年 4月 東邦薬品㈱代表取締役会長就任 平成22年 6月 同社取締役会長就任(現任)	(注2)	86
取締役副社長	医薬品卸売 事業担当	河野 博 行	昭和23年 5月26日生	平成 9年10月 ㈱オムエル代表取締役社長就任 平成16年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年 4月 医薬品卸売事業担当(現任) 平成21年 4月 ㈱オムエル代表取締役会長就任 平成21年 4月 東邦薬品㈱代表取締役社長就任(現任) 平成22年 1月 ㈱セイエル代表取締役副会長就任(現任)	(注2)	1,978
取締役	営業担当	本間 利 夫	昭和23年 3月12日生	昭和59年 4月 本間薬品㈱(現本間東邦㈱)代表取締役社長就任(現任) 平成12年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社専務取締役就任 平成17年 7月 営業担当(現任) 平成21年 4月 当社取締役就任(現任) 平成21年 4月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成21年 6月 同社取締役副社長就任(現任)	(注2)	58
取締役	グループ戦 略担当	松谷 竹 生	昭和41年 4月20日生	平成 4年 2月 入社 平成11年 4月 千葉営業部部長 平成13年 6月 営業本部部長(首都圏担当副部長)・神奈川営業部部長 平成13年 6月 取締役就任 平成15年 6月 マーケティングユニット・アシスタントオフィサー・広域推進部部長 平成17年 7月 経営企画室長 平成18年 7月 経営企画本部長 平成19年 6月 常務取締役就任 平成20年 6月 専務取締役就任 平成20年 6月 管理・経営企画担当 平成21年 4月 取締役就任(現任) 平成21年 4月 グループ戦略担当(現任) 平成21年 4月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成21年 6月 同社取締役副社長就任(現任)	(注2)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北道 武敏	昭和16年12月17日生	昭和35年3月 入社 平成10年7月 営業本部部長・新潟営業部部長 平成12年4月 監査室次長 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注3)	18
常勤監査役		松宮 幹彦	昭和15年7月1日生	平成10年6月 塩野義製薬(株)常勤監査役就任 平成16年6月 同社顧問兼シオノギ総合サービス(株)代表取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	2
常勤監査役		松本 禎郎	昭和17年7月13日生	平成15年6月 九州三共(株)代表取締役社長就任 平成16年10月 (株)栗原弁天堂代表取締役社長就任 平成19年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	1
監査役		劔持 弘	昭和16年3月3日生	昭和62年1月 酒井薬品(株)常務取締役就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年11月 酒井薬品(株)代表取締役副社長就任 平成21年6月 同社取締役会長就任(現任)	(注3)	10
計						2,546

- (注) 1. 監査役松宮幹彦及び松本禎郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の5名で構成されております。

執行役員	森久保 光男	執行役員	荻野 守
執行役員	加藤 勝哉	執行役員	須江 一成
執行役員	佐藤 茂		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および行政機関等の様々なステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底および経営活動の透明性の向上が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な課題の一つとして取り組んでおります。

企業統治の体制

以下の取締役および監査役に関する記載は、平成23年3月末現在における記載であります。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役の員数は、3名以上40名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役は5名であります。
- ・当社は、会長および社長それぞれが代表権を有しており、責任と権限を明確にして効率的かつ迅速な事業運営にあたっております。
- ・共創未来グループ参加会社の代表取締役を務めている取締役の中から当社副社長および取締役各1名を選任し、取締役の業務執行に対する監督・監視体制を一層強化するとともに、会社の意思決定に共創未来グループ会社の意見を反映する体制の強化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制の構築ならびに取締役各人の責任および評価の明確化を図るために、取締役の任期を1年にしております。
- ・当社は、毎月定例の取締役会を開催している他、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っております。

なお、当社は、取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員の他、グループ会社実務部門の幹部社員から構成される「グループ経営委員会」を設置し、原則として毎月2回開催する制度を導入しております。当社は、この「グループ経営委員会」での徹底審議により、業務執行の適正の確保も図っております。

さらに、当社の持株会社移行により、平成21年4月1日、当社の医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、当社の調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させる吸収分割を行い、東邦薬品株式会社およびファーマクラスター株式会社にそれぞれ中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、「グループ経営委員会」においては、純粹持株会社たる当社および中間持株会社2社の合計3社にかかるそれぞれの取締役会への上程議案およびそれに準じる重要案件を徹底審議することにしております。

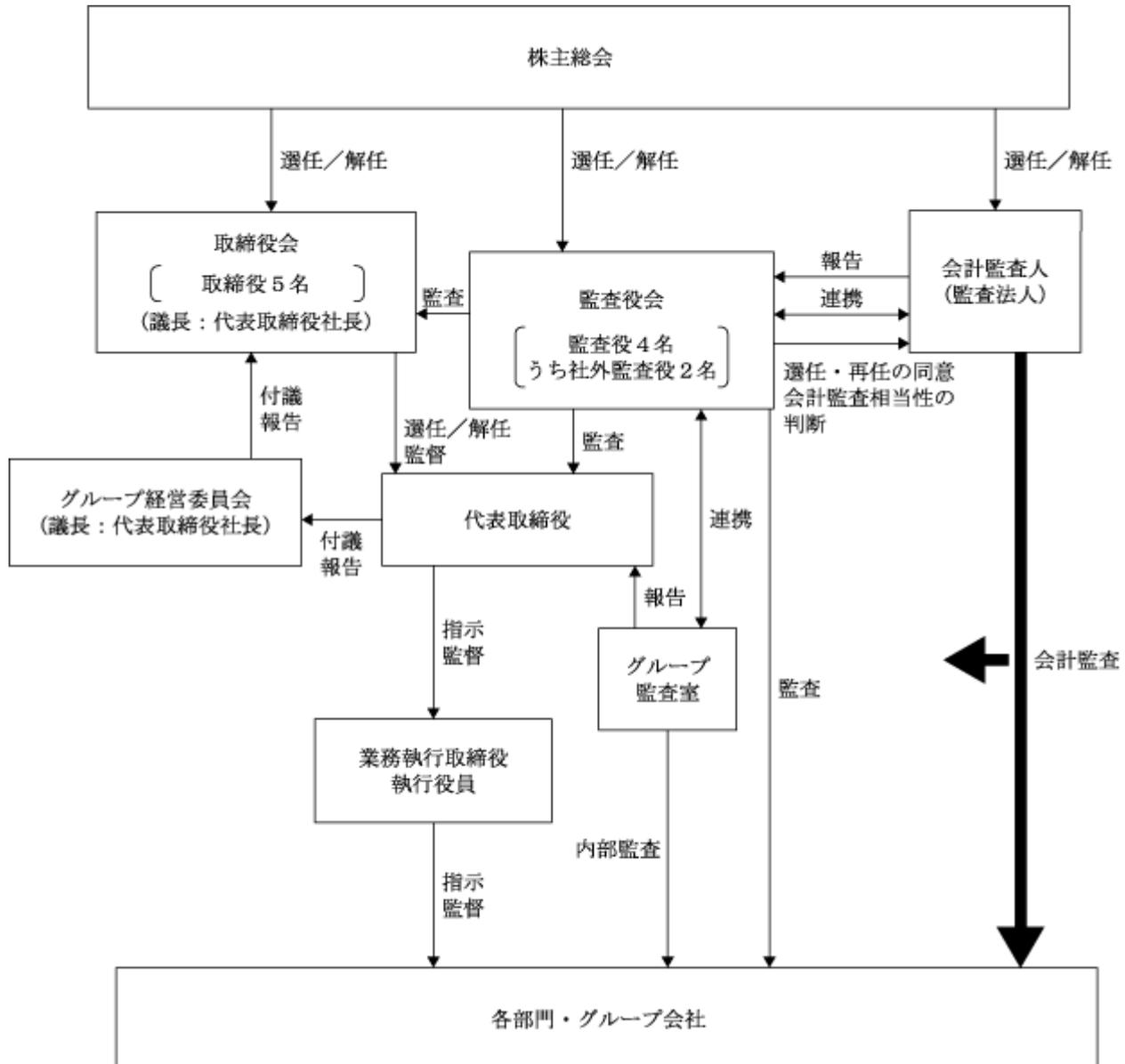
また、この「グループ経営委員会」には、3名の常勤監査役がオブザーバーとして常に参加しており、審議プロセスの監視等を行いガバナンス体制の強化に努めております。

- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、専門分野ごとに複数の顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることにより、適正な事業運営の確保を図っております。
- ・当社は、監査役会を設置し、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。
監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会および経営委員会への出席、取締役等からの業務遂行状況の報告、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・当社は、会社の顧問弁護士とは別に、監査役会も独自に専用の顧問弁護士を確保し、監査役の立場から必要となる相談を適宜いたしております。
- ・当社は、経営の健全性および業務の適正性を確保するために、業務部門から独立した「グループ監査室」を設置し、年間計画に従った定期監査および不定期の臨時監査を実施することにより、内部監査の充実および徹底を図っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の規定に基づいて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努めております。また、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実を図っております。

当社の提出日現在の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連を図示すると、次のとおりであります。



八 株主総会および取締役会における決議事項

- ・ 当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が参加する株主総会において、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款で定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- ・ 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の任期を1年としておりますので、剰余金の配当を当社の利益状況等に照らしもっとも妥当な水準で決定するための責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- ・ 個人投資家および外国人投資家の増加は、株主の分散化・広範化・グローバル化等を一層推進することになりますが、当社は、このことは同時に特別決議の定足数として総株主の議決権の過半数を確保することが、将来的には難しくなる可能性もあり、当社の重要な決定を行なう上でのリスクにもなると判断し、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、その定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は定款で社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めております。現時点では、社外取締役は選任しておらず、社外監査役との間では責任限定契約を締結しておりません。

二 リスク管理体制の整備の状況

- ・ リスク管理に関する規程および体制
「リスク管理基本規程」に基づき「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループのリスクに関する情報を一元的に収集および評価するとともに、当社グループの重要リスクを特定し、当該リスクに対する回避措置、最小化措置を実施しています。また、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、適宜作業部会を設置し、当社グループ経営に対する影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるような体制を設けております。
- ・ コンプライアンス体制
当社グループの法令遵守精神および企業倫理を定めた「倫理綱領」を、コンプライアンス担当者による研修および部署毎の勉強会を通じて、当社グループ全体に周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する相談および通報等を社内担当者または社外窓口（顧問弁護士）に行うことができる「東邦ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関する問題解決を図っております。
- ・ 危機管理に関する体制
自然災害および重大な事故等の緊急事態に対する危機管理に関しては、「リスク管理基本規程」に基づき、その発生時に対策本部および対策本部長を置き、当該事象に対処するとともに、当社グループの事業継続計画を策定・実施します。

内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査はグループ監査室(室員9名)が担当し、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しております。本社各部署、各事業所および連結子会社等に対して、主として、固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、社内諸規程に準拠して適正に実施しているか等について監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等ならびに監査役に報告するとともに、改善勧告を行った被監査部門に対する改善実施状況の追跡調査を徹底することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・監査役監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結子会社に対して、主として、法令および定款ならびに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行っております。監査結果を代表取締役に適宜報告し、改善を求めています。
また、監査役全員(5名)は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、常勤監査役(3名)は、原則として月に2回開催される「グループ経営委員会」(取締役会上程事項の事前審議機関)に常時出席して、意思決定の妥当性を確認しております。
- ・監査役と会計監査人の連携状況
監査役および監査役会は、会計監査人から年間監査計画、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、頻繁に面談での意見交換を行うなど会計監査人と密接な連携を図るとともに、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めて監査に役立てるなど、充実した監査に取り組んでおります。
- ・監査役と内部監査部門の連携状況
監査役および監査役会は、内部監査部門(グループ監査室)の監査結果の報告を適宜受けております。また、監査役の監査結果を適宜グループ監査室長にも伝えるほか、監査役会にグループ監査室長をオブザーバー出席させる等によって相互の連携強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制についても、監査役会に於いて適時報告されており、充実した監査体制の確保に取り組んでおります。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名であります。(平成23年6月28日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって社外監査役1名が退任しましたので、現在は社外監査役は2名であります)
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名(うち2名は常勤)を含む5名で構成される監査役会を設置することにより経営監視を強化しております。また、監査役5名全員が取締役会に出席するだけでなく、取締役会提出議案の事前審議機関であるグループ経営委員会に常勤監査役3名(うち2名は社外監査役)が出席することにより業務執行状況の監視を徹底する体制を確保しております。
- ・3名の社外監査役は、当社の取引先に過去勤務経験がありますが、これら取引先との取引は他の取引先に比べ特に突出している状況はなく、また、当該取引先とは人的な交流も希薄であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外監査役3名は、当社との間で特別の利害関係はありません。
- ・当社の監査役は、当社本体の監査活動のほか、連結子会社14社の監査役(非常勤として)を兼務しております。社内出身の監査役が、主に本体部分の連結子会社である事業持株会社を兼務し、社外監査役3名(うち2名は常勤監査役)はその他の連結子会社(一般的には孫会社)を兼務しており、このような監査体制の状況の下では、情報の共有はもとより密接な連携強化を図る意味から、会計監査人とは主に会計監査部分で、内部監査部門とは主に業務監査部分について、それぞれ意見交換を行い充実した相互監査体制の確保に取り組んでおります。

役員報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役	287	258	28	5
監査役 (うち社外監査役)	59 (39)	55 (37)	3 (2)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	346 (39)	314 (37)	32 (2)	10 (3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額350百万円以内」(ただし、使用人兼務給与は含まれない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額70百万円以内」と決議いただいております。
4. 上記報酬等のほか、取締役に対しグループ会社から総額6百万円の退職慰労金が支払われております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会で決議を得た範囲内で、基本報酬・役員賞与および役員報酬の一部として導入した「業績および株価等を勘案した役員報酬」から構成されております。基本報酬は、当社を取り巻く経営環境等を勘案した上で各取締役の職位・役割に応じて決定しており、「業績および株価等を勘案した役員報酬」は、当社の営業成績等に応じた成果配分としております。また、役員賞与は会社業績への貢献度等に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄

貸借対照表計上額の合計額 27,111百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	636,700	1,728	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	441,543	1,472	同上
(株)大木	1,413,000	517	同上
小野薬品工業(株)	117,604	489	同上
テルモ(株)	96,000	478	同上
参天製薬(株)	165,617	464	同上
アステラス製薬(株)	94,119	318	同上
田辺三菱製薬(株)	240,571	317	同上
久光製薬(株)	91,357	317	同上
第一三共(株)	161,821	283	同上
塩野義製薬(株)	147,881	262	同上
キッセイ薬品工業(株)	87,652	170	同上
アルフレッサホールディングス(株)	41,457	167	同上
持田製薬(株)	155,317	138	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	261,181	124	同上
明治ホールディングス(株)	32,472	117	同上

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	7,670,640	15,763	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
(株)ツムラ	636,700	1,661	同上
エーザイ(株)	445,275	1,328	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	165,617	549	同上
(株)大木	1,413,000	490	同上
小野薬品工業(株)	117,604	481	同上
テルモ(株)	96,000	420	同上
田辺三菱製薬(株)	240,571	324	同上
久光製薬(株)	93,634	314	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	290	同上
アステラス製薬(株)	94,119	289	同上
第一三共(株)	161,821	259	同上
塩野義製薬(株)	147,881	209	同上
持田製薬(株)	155,317	152	同上
キッセイ薬品工業(株)	91,916	143	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	261,181	136	同上
アルフレッサホールディングス(株)	41,457	132	同上
明治ホールディングス(株)	32,472	108	同上
ゼリア新薬工業(株)	92,159	91	同上
大正製薬(株)	46,537	83	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	82	金融取引関係の維持のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	100,766	65	事業運営上の関係維持のため
科研製薬(株)	54,268	53	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
(株)カイゲン	151,019	52	同上
稲畑産業(株)	94,600	48	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,000	44	金融取引関係の維持のため
扶桑薬品工業(株)	178,369	44	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
中外製薬(株)	30,578	43	同上
日医工(株)	19,228	41	同上
大日本住友製薬(株)	52,941	41	同上

(注) ゼリア新薬工業(株)他12社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

・会計監査については、連結財務諸表および単体の財務諸表に関し、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人は、以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本満夫	新日本有限責任監査法人	(注)
	坂本邦夫		(注)
	福田 悟		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 8名 その他 8名

その他8名の内訳は、公認会計士試験合格者6名、IT監査担当等2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	3	76	
連結子会社	33		55	
計	80	3	132	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、四半期連結英文財務諸表に関する助言・指導業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案し、監査工数等に基づき、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 27,194	3 33,169
受取手形及び売掛金	251,465	258,654
有価証券	2,099	501
商品及び製品	55,776	64,052
繰延税金資産	2,055	4,845
仕入割戻未収入金	13,490	13,548
その他	12,907	15,104
貸倒引当金	523	1,210
流動資産合計	364,464	388,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 18,563	3 18,131
車両運搬具(純額)	20	20
土地	3, 6 37,325	3, 6 37,651
リース資産(純額)	1,019	1,156
建設仮勘定	150	1,403
その他	1,194	983
有形固定資産合計	1 58,273	1 59,346
無形固定資産		
のれん	15,535	16,144
その他	2,943	2,907
無形固定資産合計	18,478	19,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 5 36,989	2, 3 40,595
長期貸付金	3,461	3,342
繰延税金資産	576	769
その他	10,110	10,098
貸倒引当金	2,900	3,482
投資その他の資産合計	48,236	51,323
固定資産合計	124,988	129,722
資産合計	489,452	518,389

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 312,833	3 336,090
短期借入金	3, 7 9,593	3, 7 9,519
1年内償還予定の社債	245	370
1年内返済予定の長期借入金	3, 7 4,531	3 5,744
リース債務	472	589
未払法人税等	4,216	2,464
未払費用	2,042	2,164
賞与引当金	3,104	3,345
役員賞与引当金	80	143
返品調整引当金	304	335
災害関連損失引当金	-	298
資産除去債務	-	1
その他	4,971	3,557
流動負債合計	342,396	364,624
固定負債		
社債	372	30
長期借入金	3, 7 20,212	3 19,680
リース債務	1,326	1,443
繰延税金負債	10,590	10,968
退職給付引当金	4,583	2,273
再評価に係る繰延税金負債	6 1,308	6 1,273
資産除去債務	-	673
負ののれん	5,217	3,637
その他	2,604	2,868
固定負債合計	46,217	42,848
負債合計	388,613	407,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,535	42,884
利益剰余金	52,302	58,177
自己株式	1,060	47
株主資本合計	104,427	111,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884	3,757
土地再評価差額金	6 4,572	6 4,567
その他の包括利益累計額合計	3,688	809
新株予約権	62	62
少数株主持分	37	-
純資産合計	100,838	110,916
負債純資産合計	489,452	518,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,002,122	1,059,612
売上原価	920,687	973,436
売上総利益	81,434	86,176
返品調整引当金繰入額	10	31
差引売上総利益	81,424	86,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	36,551	41,738
賞与引当金繰入額	2,892	3,298
役員賞与引当金繰入額	80	143
退職給付引当金繰入額	355	395
福利厚生費	5,645	6,666
車両費	1,115	1,396
減価償却費	2,455	2,754
のれん償却額	2,028	2,178
賃借料	5,988	7,082
租税公課	916	1,103
その他	12,455	13,548
販売費及び一般管理費合計	70,484	80,305
営業利益	10,939	5,839
営業外収益		
受取利息	124	174
受取配当金	487	613
受取手数料	2,271	2,610
不動産賃貸料	253	342
負ののれん償却額	1,601	1,580
持分法による投資利益	77	121
雑益	795	1,192
営業外収益合計	5,610	6,634
営業外費用		
支払利息	401	586
コミットメントフィー	86	47
仮払消費税の未控除損失	1,771	2,244
雑損失	157	114
営業外費用合計	2,416	2,992
経常利益	14,133	9,481

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 72	1 80
投資有価証券売却益	5	2,226
関係会社株式売却益	97	-
関係会社清算益	76	-
退職給付制度改定益	-	128
その他	118	60
特別利益合計	369	2,496
特別損失		
固定資産処分損	2 198	2 218
投資有価証券評価損	85	160
減損損失	3 117	3 1,365
貸倒引当金繰入額	110	1,323
債権放棄による損失	93	-
災害による損失	-	4 708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	334
その他	112	391
特別損失合計	718	4,502
税金等調整前当期純利益	13,784	7,475
法人税、住民税及び事業税	5,169	4,748
法人税等調整額	370	4,517
法人税等合計	5,540	231
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,243
少数株主損失()	19	39
当期純利益	8,263	7,283

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,833
持分法適用会社に対する持分相当額	-	41
その他の包括利益合計	-	2,875
包括利益	-	10,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,156
少数株主に係る包括利益	-	37

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
前期末残高	28,062	42,535
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
当期変動額合計	14,472	348
当期末残高	42,535	42,884
利益剰余金		
前期末残高	45,133	52,302
連結子会社の決算期変更による増加額	115	-
当期変動額		
連結範囲の変動	153	218
剰余金の配当	1,056	1,184
当期純利益	8,263	7,283
土地再評価差額金の取崩	0	5
当期変動額合計	7,053	5,875
当期末残高	52,302	58,177
自己株式		
前期末残高	1,980	1,060
当期変動額		
自己株式の取得	1,084	1
自己株式の処分	2,005	1,013
当期変動額合計	920	1,012
当期末残高	1,060	47

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	81,865	104,427
連結子会社の決算期変更による増加額	115	-
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
連結範囲の変動	153	218
剰余金の配当	1,056	1,184
当期純利益	8,263	7,283
自己株式の取得	1,084	1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	5
当期変動額合計	22,446	7,236
当期末残高	104,427	111,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	2,873
当期変動額合計	634	2,873
当期末残高	884	3,757
土地再評価差額金		
前期末残高	4,572	4,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	4,572	4,567
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,322	3,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	2,879
当期変動額合計	634	2,879
当期末残高	3,688	809

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62
少数株主持分		
前期末残高	-	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37
当期変動額合計	37	37
当期末残高	37	-
純資産合計		
前期末残高	77,605	100,838
連結子会社の決算期変更による増加額	115	-
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
連結範囲の変動	153	218
剰余金の配当	1,056	1,184
当期純利益	8,263	7,283
自己株式の取得	1,084	1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	2,841
当期変動額合計	23,118	10,077
当期末残高	100,838	110,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,784	7,475
減価償却費	2,455	2,754
減損損失	117	1,365
のれん償却額	2,028	2,178
負ののれん償却額	1,601	1,580
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	2,342
返品調整引当金の増減額（ は減少）	10	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	82	205
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	62
貸倒引当金の増減額（ は減少）	418	1,264
災害関連損失引当金の増減額（ は減少）	-	298
受取利息及び受取配当金	612	787
支払利息	401	586
固定資産除売却損益（ は益）	126	138
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	89	2,040
関係会社株式売却損益（ は益）	97	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	16
ゴルフ会員権評価損	0	19
売上債権の増減額（ は増加）	29,076	6,291
たな卸資産の増減額（ は増加）	355	7,887
その他の資産の増減額（ は増加）	1,365	1,013
仕入債務の増減額（ は減少）	15,925	21,781
その他の負債の増減額（ は減少）	838	992
未払消費税等の増減額（ は減少）	538	3,522
その他	918	905
小計	1,559	12,800
利息及び配当金の受取額	641	811
利息の支払額	405	517
法人税等の支払額	2,313	6,456
その他	2,517	3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	9,726

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	635	256
定期預金の払戻による収入	1,694	1,402
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の売却による収入	3,299	1,598
有形固定資産の取得による支出	2,686	3,452
有形固定資産の売却による収入	241	502
無形固定資産の取得による支出	381	1,078
無形固定資産の売却による収入	63	35
投資有価証券の取得による支出	170	2,664
投資有価証券の売却による収入	643	6,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 274	-
関係会社株式の取得による支出	908	583
関係会社株式の売却による収入	210	-
貸付けによる支出	3,147	1,760
貸付金の回収による収入	421	521
その他	439	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,021	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	61	165
長期借入れによる収入	18,400	7,735
長期借入金の返済による支出	2,357	7,717
社債の買入消却による支出	-	34
社債の償還による支出	6,281	253
自己株式の取得による支出	1,084	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	776	694
配当金の支払額	1,056	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,781	2,315
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,758	6,210
現金及び現金同等物の期首残高	13,091	22,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	449	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	566	256
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	3,059	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	280	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,645	1 29,111

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 東邦薬品(株)は、平成21年 4月 1日付で会社分割により当社の医薬品卸売事業を承継し連結子会社となり、同日付で東邦ホールディングス(株)から社名変更しております。また、ファーマクラスター(株)は、同じく平成21年 4月 1日付で会社分割により当社の調剤薬局事業の管理事業を承継し連結子会社となりました。 ファーマスクエア(株) (株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)、(株)アルフ及び(株)「みらいメディカル」は、当連結会計年度に株式を取得したことにより連結子会社となりました。 (株)オムエル及び(株)アスカムは、当連結会計年度に株式交換により、連結子会社となりました。なお、(株)セイナスと(株)オムエルは合併し、社名を(株)セイエルといたしました。 (株)ファーマダイワ及び(株)ベガファーマ(株)は、当連結会計年度に重要性が増したため、連結子会社となりました。 九州東邦(株)と森薬品(株)は、当連結会計年度に合併いたしました。また、(株)エトスと(株)東薬は、当連結会計年度に合併し、社名をトモニティ(株)といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 (株)ネスト、セイコー(株)、(株)ジャスファーマ、(株)ひまわり薬局は、合併や会社分割等により重要性が高まったため、当連結会計年度に連結子会社となりました。 (株)ジャパンファーマシーは、当連結会計年度に株式を取得したことにより連結子会社となりました。 東邦薬品(株)と(株)アスカムは、当連結会計年度に合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 酒井薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト 主要な関連会社の名称 (株)わかば (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 酒井薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト 主要な関連会社の名称 (株)わかば (持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が5月31日であった新規連結子会社のファーマスクエア(株)(株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)は、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、当社と一致しております。なお、新規連結時は、平成21年2月28日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算期変更に伴う1ヵ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物減少額として計上しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 連結子会社10社(東邦薬品(株)、九州東邦(株)、(株)アスカム、本間東邦(株)、(株)セイエル、(株)幸耀、合同東邦(株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>たな卸資産 連結子会社9社(東邦薬品(株)、九州東邦(株)、本間東邦(株)、(株)セイエル、(株)幸耀、合同東邦(株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	10～50年													
車両運搬具	3～6年													
工具、器具及び備品	5～15年													
建物及び構築物	8～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	5～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3社(東邦薬品(株)、合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年 3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社13社(九州東邦(株)(森薬品(株)合併分)、(株)アスカム、(株)セイエル、(株)幸耀、(株)須江薬品、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)全快堂薬局、(株)J・みらいメディカル、ベガファーマ(株)、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3社(東邦薬品(株)、合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成23年 3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社13社((株)幸耀、(株)須江薬品、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)全快堂薬局、(株)J・みらいメディカル、ベガファーマ(株)、(株)ネスト、(株)ジャスファーマ、(株)ジャパンファーマシー、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社(九州東邦㈱(森薬品㈱合併))は、平成22年7月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。また、連結子会社2社(㈱アスカム(平成22年10月1日に東邦薬品㈱と合併)、山口東邦㈱(㈱アスカムからの分割承継分))は、平成22年9月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。また、連結子会社1社(㈱セイエル)は、平成23年2月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は33百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年4月1日より連結子会社1社(㈱幸耀)の適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。翌連結会計年度に与える本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>災害関連損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前当期純利益は373百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は733百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,591百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 34,039百万円			
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券 4,537百万円				投資有価証券 5,096百万円			
3 担保に供している資産は次のとおりであります。				3 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	696	支払手形・買掛金	20,492	定期預金	644	支払手形・買掛金	19,978
建物	2,027			建物	1,568		
土地	6,058			土地	5,319		
投資有価証券	2,594			投資有価証券	2,034		
定期預金	26	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	4,540	定期預金	3	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	1,741
建物	2,846			建物	891		
土地	4,254			土地	1,923		
投資有価証券	7			投資有価証券	4		
計	18,531	計	25,033	計	12,389	計	21,719
下記資産は、非連結子会社の借入金に係る担保に供しております。				下記資産は、非連結子会社の借入金に係る担保に供しております。			
定期預金 20百万円				定期預金 20百万円			
4 保証債務				4 保証債務			
銀行保証債務				銀行保証債務			
(株)わかば 205百万円				(株)わかば 152百万円			
(株)健翔他 3 件 161百万円				あかぎ耳鼻咽喉科他 3 件 71百万円			
計 366百万円				計 224百万円			
買掛債務の保証債務				買掛債務の保証債務			
(株)健翔 1,158百万円				(株)杏栄薬品 62百万円			
(株)杏栄薬品 50百万円							
計 1,208百万円				リース契約の保証債務			
リース契約の保証債務				あかぎ耳鼻咽喉科他 1 件 26百万円			
あかぎ耳鼻咽喉科他 1 件 34百万円							
5 貸付有価証券							
投資有価証券には、貸付有価証券903百万円が含まれております。							

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>7 当社及び連結子会社において、取引銀行14行と運転資金の効率的な調達を行うため、複数の貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="220 801 730 902"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>24,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,165百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>17,034百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="220 1010 730 1106"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	24,200百万円	借入実行残高	7,165百万円	差引計	17,034百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円	<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,731百万円</p> <p>7 連結子会社において、取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="847 801 1358 902"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="847 1010 1358 1106"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	17,000百万円	借入実行残高	百万円	差引計	17,000百万円	貸出コミットメント	4,800百万円	借入実行残高	4,800百万円	差引計	百万円
貸出コミットメント	24,200百万円																								
借入実行残高	7,165百万円																								
差引計	17,034百万円																								
貸出コミットメント	1,000百万円																								
借入実行残高	900百万円																								
差引計	100百万円																								
貸出コミットメント	17,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引計	17,000百万円																								
貸出コミットメント	4,800百万円																								
借入実行残高	4,800百万円																								
差引計	百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																			
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査業熊本営業所 他 4箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧徳島流通センター他15箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失40百万円を認識しました。その内訳は、土地32百万円、建物7百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失76百万円を認識しました。その内訳は、土地59百万円、建物17百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	建物等売却益	39百万円	土地売却益	31百万円	車両運搬具等売却益	0百万円	計	72百万円	建物等除却損	123百万円	車両運搬具等除却損	8百万円	ソフトウェア除却損	54百万円	建物売却損	10百万円	土地売却損	1百万円	工具、器具及び備品売却損	0百万円	計	198百万円	場所	用途	種類	検査業熊本営業所 他 4箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧徳島流通センター他15箇所	遊休不動産	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア等除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知営業所他 9箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>仙台市青葉区他 2箇所</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧岡山営業部他26箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各営業所を、賃貸用不動産については個別の物件を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、会社及び会社グループが行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失287百万円を認識しました。その内訳は、土地103百万円、建物85百万円及び器具備品98百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失92百万円を認識しました。その内訳は、土地54百万円、建物37百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	建物等売却益	25百万円	土地売却益	52百万円	車両運搬具等売却益	1百万円	計	80百万円	建物等除却損	120百万円	工具、器具及び備品等除却損	12百万円	ソフトウェア等除却損	0百万円	建物売却損	23百万円	土地売却損	60百万円	車両運搬具売却損	0百万円	計	218百万円	場所	用途	種類	高知営業所他 9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品	仙台市青葉区他 2箇所	賃貸用不動産	土地及び建物	旧岡山営業部他26箇所	遊休不動産	土地及び建物			のれん
建物等売却益	39百万円																																																																			
土地売却益	31百万円																																																																			
車両運搬具等売却益	0百万円																																																																			
計	72百万円																																																																			
建物等除却損	123百万円																																																																			
車両運搬具等除却損	8百万円																																																																			
ソフトウェア除却損	54百万円																																																																			
建物売却損	10百万円																																																																			
土地売却損	1百万円																																																																			
工具、器具及び備品売却損	0百万円																																																																			
計	198百万円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
検査業熊本営業所 他 4箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																																		
旧徳島流通センター他15箇所	遊休不動産																																																																			
建物等売却益	25百万円																																																																			
土地売却益	52百万円																																																																			
車両運搬具等売却益	1百万円																																																																			
計	80百万円																																																																			
建物等除却損	120百万円																																																																			
工具、器具及び備品等除却損	12百万円																																																																			
ソフトウェア等除却損	0百万円																																																																			
建物売却損	23百万円																																																																			
土地売却損	60百万円																																																																			
車両運搬具売却損	0百万円																																																																			
計	218百万円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
高知営業所他 9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品																																																																		
仙台市青葉区他 2箇所	賃貸用不動産	土地及び建物																																																																		
旧岡山営業部他26箇所	遊休不動産	土地及び建物																																																																		
		のれん																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
	<p>事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失492百万円を認識しました。その内訳は、土地453百万円、建物39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失として、当該のれんの全額492百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 災害による損失</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるものであります。そのうち、298百万円を災害関連損失引当金、194百万円を貸倒引当金に見積計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先罹災による貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>124百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table>	被災資産の原状回復費用等	298百万円	被災資産の除却損	89百万円	得意先罹災による貸倒引当金繰入額	194百万円	<u>その他</u>	<u>124百万円</u>	計	708百万円
被災資産の原状回復費用等	298百万円										
被災資産の除却損	89百万円										
得意先罹災による貸倒引当金繰入額	194百万円										
<u>その他</u>	<u>124百万円</u>										
計	708百万円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,897百万円
少数株主に係る包括利益	20百万円
計	8,877百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	633百万円
計	633百万円

[次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	60,766	13,815		74,582
合計	60,766	13,815		74,582
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,056	961	1,953	1,063
合計	2,056	961	1,953	1,063

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,815千株は、(株)オムエルとの株式交換による新規発行であります。
2. 普通株式の自己株式の増加961千株は、取締役会決議による増加960千株、および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、(株)アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、(株)ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレン(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月2日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (注1)	普通株式	3,343		3,343		
	ストック・オプション としての新株予約 権						62
連結子会社		普通株式 (注2)		200	200		-
合計			3,343	200	3,543		62

- (注) 1. 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。期中の減少は満期償還によるものであります。
なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。
2. 連結子会社の増加は新規連結によるものであり、減少は権利放棄により消滅したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	587	10	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	469	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,582			74,582
合計	74,582			74,582
自己株式				
普通株式(注1,2)	1,063	1	969	95
合計	1,063	1	969	95

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1千株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、(株)厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、(株)青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約 権					62	
合計						62	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	595	利益剰余金	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,194</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,645</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・ファーマスクエア(株) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,866</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ファーマスクエア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,289</td> </tr> <tr> <td>譲渡担保権の行使等</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> <tr> <td>ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>・(株)アルフ (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アルフ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アルフ株式の取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,194	預入期間が3か月を超える定期預金	5,050	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	22,645	流動資産	3,924	固定資産	1,161	のれん	5,588	流動負債	5,866	固定負債	518	ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289	譲渡担保権の行使等	3,103	ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	1,390	差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入()	204	流動資産	1,954	固定資産	1,423	のれん	393	流動負債	2,585	固定負債	867	新株予約権	1	(株)アルフ株式の取得価額	316	既取得分	303	(株)アルフの現金及び現金同等物	83	差引：(株)アルフ株式の取得による収入()	69	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,169</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,111</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・(株)ジャパンファーマシー (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,169	預入期間が3か月を超える定期預金	4,559	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	29,111	流動資産	1,772	固定資産	247	のれん	1,841	流動負債	1,016	固定負債	240	(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603	(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	814	差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788
現金及び預金勘定	27,194																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	5,050																																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																																						
現金及び現金同等物	22,645																																																																						
流動資産	3,924																																																																						
固定資産	1,161																																																																						
のれん	5,588																																																																						
流動負債	5,866																																																																						
固定負債	518																																																																						
ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289																																																																						
譲渡担保権の行使等	3,103																																																																						
ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	1,390																																																																						
差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入()	204																																																																						
流動資産	1,954																																																																						
固定資産	1,423																																																																						
のれん	393																																																																						
流動負債	2,585																																																																						
固定負債	867																																																																						
新株予約権	1																																																																						
(株)アルフ株式の取得価額	316																																																																						
既取得分	303																																																																						
(株)アルフの現金及び現金同等物	83																																																																						
差引：(株)アルフ株式の取得による収入()	69																																																																						
現金及び預金勘定	33,169																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	4,559																																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																																						
現金及び現金同等物	29,111																																																																						
流動資産	1,772																																																																						
固定資産	247																																																																						
のれん	1,841																																																																						
流動負債	1,016																																																																						
固定負債	240																																																																						
(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603																																																																						
(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	814																																																																						
差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>・長岡薬品(株) 当連結会計年度に連結子会社の本間東邦(株)と合併した長岡薬品(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>・(株)オムエル 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は14,031百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,357</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,437</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,231</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,541</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	748	固定資産	268	資産合計	1,017	流動負債	456	固定負債	15	負債合計	472		(百万円)	流動資産	33,357	固定資産	6,080	資産合計	39,437	流動負債	22,231	固定負債	1,309	負債合計	23,541	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>・(株)青葉堂 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は264百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </table> <p>・(株)厚生 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は83百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ612百万円であります。</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、674百万円であります。</p>		(百万円)	固定資産	1,034		(百万円)	固定資産	327
	(百万円)																																				
流動資産	748																																				
固定資産	268																																				
資産合計	1,017																																				
流動負債	456																																				
固定負債	15																																				
負債合計	472																																				
	(百万円)																																				
流動資産	33,357																																				
固定資産	6,080																																				
資産合計	39,437																																				
流動負債	22,231																																				
固定負債	1,309																																				
負債合計	23,541																																				
	(百万円)																																				
固定資産	1,034																																				
	(百万円)																																				
固定資産	327																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>・(株)アスカム 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は149百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">20,647</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,711</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">34,358</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">25,700</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,839</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">31,540</td></tr> </table> <p>・セイコー(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は155百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> </table> <p>・(有)ひまわり薬局 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は58百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> </table> <p>・メディカルブレーン(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は78百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ418百万円であります。</p>	流動資産	20,647	固定資産	13,711	資産合計	34,358	流動負債	25,700	固定負債	5,839	負債合計	31,540	固定資産	620	固定資産	232	固定資産	541	
流動資産	20,647																		
固定資産	13,711																		
資産合計	34,358																		
流動負債	25,700																		
固定負債	5,839																		
負債合計	31,540																		
固定資産	620																		
固定資産	232																		
固定資産	541																		

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	71	50	21	車両運搬具	59	53	6
工具、器具及び備品	6,955	4,674	2,281	工具、器具及び備品	5,960	4,613	1,346
無形固定資産 (ソフトウェア)	62	43	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	51	10
合計	7,089	4,767	2,321	合計	6,082	4,718	1,364
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 993百万円				1年内 756百万円			
1年超 1,413百万円				1年超 671百万円			
合計 2,407百万円				合計 1,427百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,104百万円				支払リース料 1,033百万円			
減価償却費相当額 1,038百万円				減価償却費相当額 969百万円			
支払利息相当額 61百万円				支払利息相当額 43百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額として、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,194	27,194	
(2) 受取手形及び売掛金	251,465	251,465	
(3) 仕入割戻未収入金	13,490	13,490	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	398	391	6
その他有価証券	16,969	16,969	
(5) 支払手形及び買掛金	312,833	312,833	
(6) 長期借入金	24,743	24,780	36
(7) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	21,721

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	25,335			
受取手形及び売掛金	251,465			
仕入割戻未収入金	13,490			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	98	10	300	
その他	1,500			
その他有価証券				
債券				
社債		651		
その他		2		
その他		22		139

(注4) 社債・長期借入金・リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	4,531	19,400	809	1

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達する迄の短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,169	33,169	
(2) 受取手形及び売掛金	258,654	258,654	
(3) 仕入割戻未収入金	13,548	13,548	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,762	31,762	
(5) 支払手形及び買掛金	336,090	336,090	
(6) 長期借入金	25,425	25,447	21
(7) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	9,334

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	31,356			
受取手形及び売掛金	258,654			
仕入割戻未収入金	13,548			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(注)				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債		582		
その他	2			
その他		20		135

(注) 前連結会計年度に5年超10年以内に償還予定の満期保有目的の債券300百万円を計上していましたが、当連結会計年度中に期前償還されております。

(注4) 社債・長期借入金・リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	5,744	19,644	36	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	98	100	1
	(3) その他			
	小計	98	100	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	300	291	8
	(3) その他			
	小計	300	291	8
合計		398	391	6

(注) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,465	5,646	7,818
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3) その他	0	0	0
	小計	13,466	5,647	7,818
	(1) 株式	2,830	3,517	686
	(2) 債券 国債・地方債等			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債			
	その他			
	(3) その他	673	743	70
	小計	3,503	4,261	757
合計		16,969	9,908	7,061

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額1百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,476	15,395	12,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	27,476	15,395	12,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,619	4,555	935
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	666	667	1
	小計	4,286	5,222	936
合計		31,762	20,617	11,145

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額152百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,105	2,226	24
債券			
その他			
合計	6,105	2,226	24

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,960	9,310	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,080	10,410	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">641,485</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,029,394</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">387,908</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成22年3月掛金拠出分) 7.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高90,140百万円、当年度不足金238,031百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円、資産評価調整加算額37,292百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,377</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	641,485	年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394	差引額	387,908	イ. 退職給付債務	7,377	ロ. 年金資産	2,690	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,686	ニ. 未認識数理計算上の差異	102	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,583	ト. 前払年金費用		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,583	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社4社は、当連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">776,015</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">953,704</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,688</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成23年3月掛金拠出分) 3.9%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高88,008百万円、前年度からの繰越不足金55,211百万円、資産評価調整加算額43,487百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,267百万円であり、将来4年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,154百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	年金資産の額	776,015	年金財政計算上の給付債務の額	953,704	差引額	177,688	イ. 退職給付債務	2,751	ロ. 年金資産	447	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,303	ニ. 未認識数理計算上の差異	29	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,273	ト. 前払年金費用		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,273	退職給付債務の減少	4,643	未認識数理計算上の差異の減少	342	年金資産の減少	2,632	退職給付引当金の減少	1,669
年金資産の額	641,485																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394																																																				
差引額	387,908																																																				
イ. 退職給付債務	7,377																																																				
ロ. 年金資産	2,690																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,686																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	102																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																					
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,583																																																				
ト. 前払年金費用																																																					
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,583																																																				
年金資産の額	776,015																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	953,704																																																				
差引額	177,688																																																				
イ. 退職給付債務	2,751																																																				
ロ. 年金資産	447																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,303																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	29																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																					
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,273																																																				
ト. 前払年金費用																																																					
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,273																																																				
退職給付債務の減少	4,643																																																				
未認識数理計算上の差異の減少	342																																																				
年金資産の減少	2,632																																																				
退職給付引当金の減少	1,669																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (百万円)	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 1,274	イ. 勤務費用 1,453
ロ. 利息費用 61	ロ. 利息費用 54
ハ. 期待運用収益(減算) 13	ハ. 期待運用収益(減算) 17
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 22	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 42
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	ホ. 過去勤務債務の費用処理額
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,344	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,513
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 33
チ. 臨時に支払った割増退職金	チ. 臨時に支払った割増退職金
リ. 確定拠出年金掛金 910	リ. 確定拠出年金掛金 985
計 2,255	計 2,485
(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,002百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。	(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,127百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 1.9%、2.0%	ロ. 割引率 1.9%、2.0%
ハ. 期待運用収益率 1.0%、2.0%	ハ. 期待運用収益率 1.0%、2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	150,000

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	150,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	150,000

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格（円）	2,429
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	418

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払費用	159	未払費用	179
未払事業税	416	未払事業税	256
賞与引当金	1,273	賞与引当金	1,360
税務上の繰越欠損金	83	税務上の繰越欠損金	2,077
その他	1,081	その他	1,157
計	3,013	計	5,031
評価性引当額	957	評価性引当額	186
小計	2,055	小計	4,845
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	868	貸倒引当金	2,106
投資有価証券	449	投資有価証券	515
退職給付引当金	1,809	関係会社株式	1,043
その他の固定負債	605	退職給付引当金	917
減損損失	1,614	その他の固定負債	850
税務上の繰越欠損金	4,549	減損損失	1,906
その他	916	資産除去債務	258
計	10,813	税務上の繰越欠損金	1,086
評価性引当額	9,060	その他	346
小計	1,752	計	9,032
繰延税金資産合計	3,807	評価性引当額	7,130
		小計	1,901
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産合計	
未収還付事業税	5		6,747
小計	5	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	
土地圧縮積立金	829		788
資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金	7,872	資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金	5,726
其他有価証券評価差額金	2,854	其他有価証券評価差額金	5,246
その他	210	その他	339
小計	11,767	小計	12,101
繰延税金負債合計	11,772	繰延税金負債合計	12,101
繰延税金負債の純額	7,964	繰延税金負債の純額	5,354

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																						
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">51.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の増減	51.5	税務上の繰越欠損金の発生	4.7	のれん償却額	12.6	負ののれん償却額	8.6	住民税均等割額	2.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税の負担率	3.1
	(%)																						
法定実効税率	40.5																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																						
評価性引当額の増減	51.5																						
税務上の繰越欠損金の発生	4.7																						
のれん償却額	12.6																						
負ののれん償却額	8.6																						
住民税均等割額	2.7																						
その他	0.5																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	3.1																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社富士ファミリーファーマシー(現ファーマスクエア株式会社) 調剤薬局の経営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年 4月21日
 - (4) 企業結合の法的形式
取得
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
譲渡担保権の行使	3,100百万円
現金	1,186百万円
取得に直接要した支出	
企業評価業務報酬	3百万円
取得原価	4,289百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額 5,588百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	1,404百万円
売掛金	1,842百万円
たな卸資産	598百万円
その他	1,240百万円
合計	5,085百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	2,344百万円
借入金	2,493百万円
その他	1,546百万円
合計	6,385百万円
6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社オムエル 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価
東邦ホールディングス株式会社の株式 14,031百万円

取得に直接要した支出
株式交換比率算定費用 39百万円

取得原価 14,070百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社オムエル 40
 - (2) 交換比率の算定方法
株式会社オムエルは類似会社比較法及びDCF法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
13,815,880株 14,031百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん
1,826百万円
 - (2) 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	5,703百万円
売掛金	16,326百万円
有価証券	3,398百万円
たな卸資産	4,626百万円
その他	9,383百万円
合計	39,437百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	20,054百万円
その他	3,487百万円
合計	23,541百万円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	29,037百万円
営業利益	129百万円
経常利益	632百万円
税金等調整前当期純利益	755百万円
当期純利益	544百万円
1株当たり当期純利益	8.29円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社オムエルの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社オムエルの損益には、企業結合に伴う会計方針の統一による調整が含まれております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

- 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社アスカム 医薬品卸売業
 - 企業結合を行った主な理由
株式会社アスカムの営業基盤における経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図るためであります。
 - 企業結合日
平成22年2月1日
 - 企業結合の法的形式
株式交換
 - 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - 取得した議決権比率
100.0%
- 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年2月1日から平成22年3月31日まで
- 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価
東邦ホールディングス株式会社の株式 1,052百万円

取得に直接要した支出
株式交換比率算定費用 40百万円

取得原価 1,092百万円
- 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社アスカム 1.239
 - 交換比率の算定方法
株式会社アスカムは類似会社比較法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - 交付株式数及びその評価額
863,444株 1,052百万円
- 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - 負ののれんの金額 1,726百万円
 - 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
 - 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	1,657百万円
売掛金	13,264百万円
たな卸資産	4,627百万円
土地	4,061百万円
投資有価証券	5,693百万円
その他	5,054百万円
合計	34,358百万円

(2) 負債の額

買掛金	20,532百万円
借入金	6,481百万円
その他	4,526百万円
合計	31,540百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	10,485百万円
営業損失	210百万円
経常利益	133百万円
税金等調整前 当期純利益	141百万円
当期純利益	190百万円
1株当たり 当期純利益	2.90円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社アスカムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社アスカムの損益から、企業結合に伴う会計方針の統一による調整等を除いております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)オムエル 医薬品卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社セイナスを存続会社とする合併

(3) 結合後企業の名称

(株)セイエル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中国地方における経営資源の効率的活用により競争力を高めるため、それぞれ当社の連結子会社である(株)セイナス、(株)オムエルを合併し、社名を(株)セイエルといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ジャパンファーマシー
事業の内容 調剤薬局の経営
- (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るため。
- (3) 企業結合日
平成23年1月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,600百万円
取得に直接要した費用	企業評価業務報酬	3百万円
取得原価		2,603百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
1,841百万円
- (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,772百万円
固定資産	247百万円
資産合計	2,019百万円
流動負債	1,016百万円
固定負債	240百万円
負債合計	1,257百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	3,746百万円
営業利益	459百万円
経常利益	282百万円
税金等調整前 当期純利益	281百万円
当期純利益	92百万円
1株当たり 当期純利益	1.24円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社ジャパンファーマシーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、のれん償却額を加えて算出しております。
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 株式会社アスカム
事業の内容 医薬品卸売業
- (2) 企業結合日
平成22年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
東邦薬品株式会社を存続会社とする合併
- (4) 結合後企業の名称
東邦薬品株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項
グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品株式会社、株式会社アスカムを合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	733百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8 "
資産除去債務の履行等による減少額	77 "
時の経過による調整額	9 "
期末残高	674百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122		1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12		191	25,814	(25,814)	
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	(25,814)	1,002,122
営業費用	963,775	51,908	477	735	1,016,896	(25,714)	991,182
営業利益 又は営業損失()	8,706	2,420	2	85	11,039	(99)	10,939
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
減損損失	109	7			117		117
資本的支出	2,723	561	3	14	3,302	27	3,330

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託
- (4) その他事業.....情報処理機器の企画・販売

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度に連結子会社となった株式会社アルファは、「その他事業」として表記しております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産(20,550百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122		1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12		191	25,814	25,814	
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	25,814	1,002,122
セグメント利益又は損失()	8,706	2,420	2	85	11,039	99	10,939
セグメント資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
その他の項目							
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
のれん償却額	464	1,534	0	27	2,028		2,028
負ののれん償却額	1,586	14			1,601		1,601
減損損失	109	7			117		117
持分法適用会社への投資額	769				769		769
のれんの未償却残高	2,038	12,942	4	550	15,535		15,535
負ののれんの未償却残高	5,017	200			5,217		5,217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,701	543	3	14	3,262	27	3,290

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、内部取引消去のほか、全社資産の金額が20,550百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	991,720	66,579	376	936	1,059,612		1,059,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,375	20		267	32,663	32,663	
計	1,024,095	66,600	376	1,203	1,092,276	32,663	1,059,612
セグメント利益又は損失()	2,854	3,572	92	356	5,977	138	5,839
セグメント資産	443,600	41,830	486	2,046	487,964	30,424	518,389
その他の項目							
減価償却費	1,221	482	9	104	1,818	936	2,754
のれん償却額	323	1,796	0	57	2,178		2,178
負ののれん償却額	1,557	22			1,580		1,580
減損損失	681	33		650	1,365		1,365
持分法適用会社への投資額	922				922		922
のれんの未償却残高	1,633	14,507	3		16,144		16,144
負ののれんの未償却残高	3,460	177			3,637		3,637
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,092	569	28	380	5,070	53	5,017

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、内部取引消去のほか、全社資産の金額が39,070百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は

ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	16,304	売掛金	5,819

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の役員	中里六千夫			東邦薬品(株) 取締役 (株)ショウ ウエー代表取 締役	(被所有) 直接0.0		連結子会社 が、(株)ショ ウエーへ医 薬品を販売 (注1)	42,705	売掛金	14,519
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	806 26	売掛金	176
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	242	売掛金	34

- (注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	17,382	売掛金	6,711

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の役員	中里六千夫			東邦薬品(株) 取締役 (株)ショウ エー代表取 締役	(被所有) 直接0.0		連結子会社 が、(株)ショ ウエーへ医 薬品を販売 (注1)	41,725	売掛金	13,876
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	796 16	売掛金	193
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	263	売掛金	41

- (注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,370円25銭	1株当たり純資産額	1,488円23銭
1株当たり当期純利益	125円69銭	1株当たり当期純利益	97円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,838	110,916
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,738	110,853
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
少数株主持分	37	
普通株式の発行済株式数(千株)	74,582	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	1,063	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	73,518	74,487

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,263	7,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,263	7,283
期中平均株式数(千株)	65,745	74,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	
(うち償還手数料)	4	
普通株式増加数(千株)	1,566	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	1,566	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)中央メディカル	第1回無担保社債 (三条信用金庫保証付)	平成19年 2月23日	100	100 (100)	1.41	無担保 社債	平成24年 2月25日
(株)中央メディカル	第1回無担保社債 (株式会社北越銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	平成19年 2月26日	200	200 (200)	1.63	無担保 社債	平成24年 2月26日
(株)アルフ	第2回無担保社債(株 式会社荘内銀行・山 形県信用保証協会共 同保証付)	平成17年 12月29日	110	-	1.40	無担保 社債	平成22年 12月29日
(株)アルフ	第5回無担保社債(株 式会社三井住友銀行 ・東京信用保証協会 共同保証付、分譲譲 渡制限特約付)	平成19年 8月7日	22	-	1.36	無担保 社債	平成22年 8月6日
(株)アルフ	第7回期限前償還条 項付無担保社債(株式 会社三菱東京UFJ銀 行保証付および適格 機関投資家限定)	平成20年 8月29日	74	24 (24)	0.55	無担保 社債	平成23年 8月29日
(株)アルフ	第8回無担保社債(株 式会社三井住友銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	平成20年 10月10日	66	9 (9)	1.23	無担保 社債	平成23年 10月7日
(株)アルフ	第9回無担保社債(株 式会社三井住友銀行 ・東京信用保証協会 共同保証付、分割譲 渡制限特約付)	平成20年 10月24日	33	16 (16)	1.15	無担保 社債	平成23年 10月24日
ファーマスクエア(株)	第1回無担保社債(株 式会社横浜銀行保証 付および適格機関投 資家限定)	平成16年 6月30日	12	-	1.37	無担保 社債	平成22年 6月30日
セイコー(株)	第1回無担保社債 (株式会社福岡銀行 保証付)	平成20年 8月25日	-	50 (20)	1.40	無担保 社債	平成25年 8月23日
合 計			618	400 (370)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
370	-	30	-	-

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,033	35,245	1.220	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,581	7,379	1.700	
1年以内に返済予定のリース債務	472	589		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,392	27,195	1.483	平成24年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,326	1,443		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
小 計	62,806	71,853		
内部取引の消去	26,670	34,875		
合 計	36,136	36,977		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分していますので、平均利率については記載しておりません。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,663	7,167	4,972	1,850
リース債務	579	453	288	104

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	258,786	261,071	280,145	259,608
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	3,579	3,110	2,257	1,471
四半期純利益 (百万円)	1,969	1,722	1,958	1,632
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.50	23.12	26.29	21.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,727	1 2,924
売掛金	69	2
前払費用	10	6
繰延税金資産	140	69
その他の未収入金	1,310	701
短期貸付金	4 24,797	4 25,782
その他	9	58
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	29,058	29,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 8,548	1, 2 8,254
構築物（純額）	2 205	2 202
工具、器具及び備品（純額）	2 6	2 20
土地	1, 5 15,218	1, 5 15,316
リース資産（純額）	-	2 178
建設仮勘定	39	1,248
有形固定資産合計	24,019	25,220
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	502	257
無形固定資産合計	647	402
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,260	1 27,693
関係会社株式	17,328	20,560
出資金	-	60
関係会社出資金	-	157
長期貸付金	2,654	869
関係会社長期貸付金	-	9,236
破産更生債権等	1,813	2,543
長期前払費用	0	0
その他	824	254
貸倒引当金	1,213	1,811
投資その他の資産合計	31,667	59,563
固定資産合計	56,334	85,187
資産合計	85,393	114,728

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,690	1,648,800
1年内返済予定の長期借入金	13,673	15,153
リース債務	-	38
未払金	446	404
未払費用	21	39
預り金	21	91
賞与引当金	40	37
役員賞与引当金	24	33
流動負債合計	5,126	10,598
固定負債		
長期借入金	1,617,073	18,580
リース債務	-	148
繰延税金負債	1,516	7,844
再評価に係る繰延税金負債	51,308	51,273
退職給付引当金	5	6
債務保証損失引当金	-	73
資産除去債務	-	88
負ののれん	-	1,323
その他	914	660
固定負債合計	20,819	29,997
負債合計	25,946	40,596

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	42,917	42,917
その他資本剰余金	441	790
資本剰余金合計	43,358	43,707
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,084	1,075
別途積立金	10,336	6,336
繰越利益剰余金	2,339	7,875
利益剰余金合計	9,745	15,951
自己株式	1,099	87
株主資本合計	62,654	70,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,279	8,392
土地再評価差額金	5 4,549	5 4,544
評価・換算差額等合計	3,270	3,848
新株予約権	62	62
純資産合計	59,447	74,132
負債純資産合計	85,393	114,728

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,036	972
不動産賃貸料収入	1,565	1,432
受取配当金収入	960	3,322
営業収益合計	3,563	5,728
営業費用		
不動産関連費用	786	752
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	627	684
賞与引当金繰入額	40	37
役員賞与引当金繰入額	24	33
退職給付引当金繰入額	1	0
福利厚生費	55	52
車両費	2	1
貸倒引当金繰入額	4	-
減価償却費	430	414
賃借料	126	148
租税公課	118	158
支払手数料	239	200
雑費	219	238
営業費用合計	2,676	2,723
営業利益	886	3,004
営業外収益		
受取利息	314	480
受取配当金	290	285
受取手数料	72	75
不動産賃貸料	3	4
負ののれん償却額	-	86
雑益	22	100
営業外収益合計	702	1,033
営業外費用		
支払利息	231	404
コミットメントフィー	40	7
雑損失	7	20
営業外費用合計	279	433
経常利益	1,309	3,604

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 7	-
投資有価証券売却益	-	4,723
抱合せ株式消滅差益	-	1,284
関係会社株式譲受益	31	-
特別利益合計	38	6,007
特別損失		
固定資産処分損	3 21	2 46
投資有価証券評価損	83	47
関係会社株式評価損	-	1,141
減損損失	4 20	3 214
貸倒引当金繰入額	349	596
債務保証損失引当金繰入額	-	73
災害による損失	-	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
その他	18	-
特別損失合計	493	2,270
税引前当期純利益	854	7,341
法人税、住民税及び事業税	-	244
法人税等還付税額	36	-
法人税等調整額	137	297
法人税等合計	101	53
当期純利益	753	7,395

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,885	42,917
当期変動額		
株式交換による増加	14,031	-
当期変動額合計	14,031	-
当期末残高	42,917	42,917
その他資本剰余金		
前期末残高	1,789	441
会社分割による変動額	1,789	-
当期変動額		
株式交換による増加	441	348
当期変動額合計	441	348
当期末残高	441	790
資本剰余金合計		
前期末残高	30,675	43,358
会社分割による変動額	1,789	-
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
当期変動額合計	14,472	348
当期末残高	43,358	43,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,093	1,084
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	1,084	1,075

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,433	10,336
会社分割による変動額	15,096	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000
当期末残高	10,336	6,336
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,057	2,339
会社分割による変動額	4,103	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,056	1,184
当期純利益	753	7,395
土地圧縮積立金の取崩	9	9
土地再評価差額金の取崩	0	5
別途積立金の取崩	-	4,000
当期変動額合計	293	10,214
当期末残高	2,339	7,875
利益剰余金合計		
前期末残高	29,248	9,745
会社分割による変動額	19,199	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,056	1,184
当期純利益	753	7,395
土地圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	0	5
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	303	6,205
当期末残高	9,745	15,951
自己株式		
前期末残高	2,020	1,099
当期変動額		
自己株式の取得	1,084	1
自己株式の処分	2,005	1,013
当期変動額合計	920	1,012
当期末残高	1,099	87

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	68,553	62,654
会社分割による変動額	20,989	-
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
剰余金の配当	1,056	1,184
当期純利益	753	7,395
自己株式の取得	1,084	1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	5
当期変動額合計	15,090	7,566
当期末残高	62,654	70,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	861	1,279
会社分割による変動額	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	7,112
当期変動額合計	417	7,112
当期末残高	1,279	8,392
土地再評価差額金		
前期末残高	4,549	4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	4,549	4,544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,688	3,270
会社分割による変動額	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	7,118
当期変動額合計	417	7,118
当期末残高	3,270	3,848
新株予約権		
前期末残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,928	59,447
会社分割による変動額	20,988	-
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
剰余金の配当	1,056	1,184
当期純利益	753	7,395
自己株式の取得	1,084	1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	7,118
当期変動額合計	15,507	14,685
当期末残高	59,447	74,132

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="539 846 890 913"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="986 846 1337 913"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～15年									
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～15年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成23年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。 平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は6百万円、税引前当期純利益は41百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は87百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(持株会社制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法) 当社は、平成21年 4月 1日付で会社分割を行い、医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させ、持株会社へ移行しております。 これに伴い、同日以降の各事業運営会社からの「経営指導料収入」、「不動産賃貸料収入」、「受取配当金収入」を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 担保に供している資産は次のとおりであります。				1 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
建物	458	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310	建物	446	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310
土地	1,201			土地	1,201		
計	1,659	計	1,310	計	1,648	計	1,310
下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。				下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。			
定期預金		295百万円		定期預金		265百万円	
建物		1,503百万円		建物		1,109百万円	
土地		4,219百万円		土地		3,459百万円	
投資有価証券		1,262百万円		投資有価証券		1,027百万円	
計		7,280百万円		計		5,861百万円	
2 減価償却累計額は次のとおりであります。				2 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		10,952百万円		建物		11,339百万円	
構築物		809百万円		構築物		827百万円	
工具、器具及び備品		3百万円		工具、器具及び備品		10百万円	
計		11,765百万円		リース資産		6百万円	
計				計		12,183百万円	
3 保証債務				3 保証債務			
銀行保証債務				銀行保証債務			
(株)アスカム		2,500百万円		ファーマクラスター㈱		1,726百万円	
トモニティ㈱		1,750百万円		トモニティ㈱		1,510百万円	
ファーマクラスター㈱		1,750百万円		(株)アルフ		912百万円	
(株)アルフ		915百万円		(株)わかば		152百万円	
(株)わかば		205百万円		(株)東京臨床薬理研究所他1件		81百万円	
(株)東京臨床薬理研究所		78百万円		計		4,382百万円	
計		7,199百万円					
買掛債務の保証債務				買掛債務の保証債務			
(株)杏栄薬品他1件		50百万円		(株)杏栄薬品他1件		63百万円	
4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
短期貸付金		24,711百万円		短期貸付金		25,643百万円	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>6 当社は取引銀行2行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引計	百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,745百万円</p> <p>6 当社は取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,800百万円	借入実行残高	4,800百万円	差引計	百万円
貸出コミットメント	4,500百万円																		
借入実行残高	4,500百万円																		
差引計	百万円																		
貸出コミットメント	1,000百万円																		
借入実行残高	900百万円																		
差引計	100百万円																		
貸出コミットメント	4,800百万円																		
借入実行残高	4,800百万円																		
差引計	百万円																		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
経営指導料収入	1,036百万円	経営指導料収入	972百万円
不動産賃貸料収入	1,518百万円	不動産賃貸料収入	1,413百万円
受取配当金収入	960百万円	受取配当金収入	3,322百万円
受取利息	280百万円	受取利息	450百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
土地売却益	7百万円	建物等除却損	46百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		3 減損損失	
建物等除却損	13百万円	当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。	
車両運搬具等除却損	0百万円		
建物売却損	7百万円		
計	21百万円		
4 減損損失		4 減損損失	
当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。		当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	
検査薬熊本営業所	事業所用不動産	土地	
当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。			
事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円を認識しました。その内訳は、土地20百万円です。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			
場所	用途	種類	
旧山形営業部他7箇所	遊休不動産	土地及び建物	
当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。			
事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失214百万円を認識しました。その内訳は、土地174百万円、建物39百万円です。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,044千株	961千株	1,953千株	1,052千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加961千株は取締役会決議による増加960千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、(株)アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、(株)ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	1,052千株	1千株	969千株	83千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、株式会社厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、株式会社青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

関係会社株式17,328百万円(うち子会社株式17,174百万円、関連会社株式154百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関係会社株式20,560百万円(うち子会社株式20,398百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 1</p> <p>未払事業税 37</p> <p>賞与引当金 16</p> <p>税務上の繰越欠損金 83</p> <p>その他 2</p> <p style="text-align: right;">計 140</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 490</p> <p>投資有価証券 343</p> <p>関係会社株式 570</p> <p>その他の固定負債 92</p> <p>退職給付引当金 2</p> <p>減損損失 86</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,179</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">計 3,766</p> <p>評価性引当額 3,590</p> <p style="text-align: right;">小計 175</p> <p>繰延税金資産合計 315</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地圧縮積立金 738</p> <p>其他有価証券評価差額金 953</p> <p>繰延税金負債合計 1,691</p> <p>繰延税金負債の純額 1,375</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 1</p> <p>未払事業税 50</p> <p>賞与引当金 15</p> <p>その他 2</p> <p style="text-align: right;">計 69</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 729</p> <p>投資有価証券 362</p> <p>関係会社株式 1,032</p> <p>その他の固定負債 84</p> <p>退職給付引当金 2</p> <p>減損損失 147</p> <p>債務保証損失引当金 29</p> <p>資産除去債務 36</p> <p>その他 2</p> <p style="text-align: right;">計 2,427</p> <p>評価性引当額 2,417</p> <p style="text-align: right;">小計 9</p> <p>繰延税金資産合計 79</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地圧縮積立金 731</p> <p>其他有価証券評価差額金 5,795</p> <p>子会社合併に伴う有価証券評価差額金 1,307</p> <p>資産除去債務 19</p> <p>繰延税金負債合計 7,854</p> <p>繰延税金負債の純額 7,774</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 53.5</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 16.2</p> <p>会社分割による貸倒引当金戻入益 5.8</p> <p>投資有価証券評価損否認 3.9</p> <p>繰延税金資産取崩 19.8</p> <p>子会社株式譲渡損失 127.1</p> <p>繰越欠損金発生額 108.6</p> <p>未収還付法人税額 2.7</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 11.8</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 26.2</p> <p>評価性引当額の増減 11.9</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 26.5</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 0.7</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所建物における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	87百万円
時の経過による調整額	1 "
期末残高	88百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	807円62銭	1株当たり純資産額	994円24銭
1株当たり当期純利益	11円46銭	1株当たり当期純利益	99円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,447	74,132
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,384	74,069
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
普通株式の発行済株式数(千株)	74,582	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	1,052	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	73,530	74,498

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	753	7,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	753	7,395
期中平均株式数(千株)	65,759	74,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	
(うち償還手数料)	4	
普通株式増加数(千株)	1,566	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	1,566	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	7,670,640	15,763
		(株)阪神調剤薬局	1,419,606	2,269
		(株)ツムラ	636,700	1,661
		エーザイ(株)	445,275	1,328
		参天製薬(株)	165,617	549
		(株)大木	1,413,000	490
		小野薬品工業(株)	117,604	481
		テルモ(株)	96,000	420
		田辺三菱製薬(株)	240,571	324
		久光製薬(株)	93,634	314
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	290
		アステラス製薬(株)	94,119	289
		第一三共(株)	161,821	259
		塩野義製薬(株)	147,881	209
		大原薬品工業(株)	57,200	200
		(株)ショウエー	4,260	165
		持田製薬(株)	155,317	152
		キッセイ薬品工業(株)	91,916	143
		(株)三菱ケミカルホールディングス	261,181	136
		アルフレッサホールディングス(株)	41,457	132
明治ホールディングス(株)	32,472	108		
その他 71銘柄	2,290,720	1,418		
		合 計	15,841,991	27,111

【債券】

		銘 柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	九州通集団公司転換社債	7(百万US\$)	582

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,501	343	251 (39)	19,593	11,339	494	8,254
構築物	1,014	23	8	1,029	827	25	202
工具、器具及び備品	10	20		31	10	7	20
土地	15,218	282	185 (174)	15,316			15,316
リース資産		184		184	6	6	178
建設仮勘定	39	1,513	305	1,248			1,248
有形固定資産計	35,785	2,369	750 (214)	37,404	12,183	533	25,220
無形固定資産							
借地権	145			145			145
ソフトウェア	2,143	199	43	2,299	2,042	401	257
無形固定資産計	2,289	199	43	2,445	2,042	401	402
長期前払費用	0	1		1	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 足立営業所移転用地 277百万円
 リース資産 基幹システム一式(ハードウェア他) 184百万円
 建設仮勘定 九州物流センター新築工事 1,241百万円
 ソフトウェア 基幹システム設計・構築費 156百万円

2. 当期減少額の()は、減損損失の金額を内書きしております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,220	1,816		1,220	1,816
賞与引当金	40	37	40		37
役員賞与引当金	24	33	24		33
債務保証損失引当金		73			73

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による損失見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	1,808
普通預金	33
定期預金	1,082
小計	2,924
合計	2,924

(ロ) 売掛金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	2
合計	2

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(平成22年3月末) 前期末残高 (百万円) A	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		(平成23年3月末) 残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C			
69	40	107	2	97.8	325.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 短期貸付金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	23,811
(株)シンク・ワン	762
(株)J・みらいメディカル	694
ファーマスクエア(株)	276
その他	238
合計	25,782

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)セイエル	14,069
(株)ジャパンファーマシー	2,603
(株)青葉堂	1,042
セイコー(株)	626
その他	2,218
合計	20,560

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	4,550
ファーマスクエア(株)	1,535
(株)スクウェア・ワン	1,434
ファーマクラスター(株)	1,189
その他	527
合計	9,236

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,325
(株)三菱東京UFJ銀行	5,320
(株)三井住友銀行	3,495
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
その他	2,940
合計	18,580

(ロ) 繰延税金負債

繰延税金負債は、7,844百万円であり、その内容については、財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tohohd.co.jp/
株主に対する特典	毎期末3月31日現在の株主を対象に、保有株式数に応じて当社の取り扱い商品を贈呈する。 100株以上1,000株未満保有 1,000円相当の当社取り扱い商品 1,000株以上保有 3,000円相当の当社取り扱い商品

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付資料

事業年度 第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書
平成22年10月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本邦夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。